第 一 部

概　　要　　編

Ⅰ 令和５年度の経済の概況

１ 日本経済

○ 国の経済成長率　名目＋4.7%　　実質▲0.0%

令和５年度の日本経済は、コロナ禍からの正常化により景気は緩やかに回復した。コロナ禍前を起点とした実質ＧＤＰ水準の動向は、アメリカほどではないものの、欧州各国と比べると、コロナ禍前対比で力強く回復してきた。

ただし、需要項目別にみると、輸出の回復は他国よりも大きいものの、個人消費の回復はアメリカに比べると弱く、設備投資の回復も相対的に緩やかなものにとどまっている。

この結果、令和５年度の国の経済成長率は、名目＋4.7%、物価変動の影響を除去した実質では▲0.0%となった。

２ 静岡県経済

○ 経済成長率は名目、実質ともに３年連続のプラス成長

本県経済は、情報通信業など生産額が減少した産業もあったが、製造業、宿泊・飲食サービス業や金融・保険業、主要産業である製造業の中でも輸送用機械、化学や電気機械などが好調となり、全体としても生産額が増加した。

以上により、令和５年度の本県の経済成長率は、名目＋5.3%、実質＋2.0%と、ともに３年連続のプラス成長となった。

Ⅱ　令和５年度県民経済計算の概要

１　概要

（１）　生 産 面

○ 名目県内総生産は19兆1,182億円、対前年度比（名目経済成長率）＋5.3%

県内総生産の約40%を占める「製造業」は＋7.3%となり、全体では＋5.3%となった。

○ 実質県内総生産（連鎖）は18兆3,896億円、対前年度比（実質経済成長率）＋2.0%

物価変動を考慮した実質県内経済成長率は＋2.0%となり、国の実質経済成長率▲0.0%を上回った。

（２）　分 配 面

○ 県民所得（要素費用表示）13兆5,870億円、対前年度比 ＋8.9%

全体の約60%を占める県民雇用者報酬が＋2.2%、財産所得が▲3.0%及び企業所得が＋25.1%となり、全体では＋8.9%となった。

○ 一人当たり県民所得は382万2千円、対前年度比 ＋9.7%

県民所得を県民総人口で割った一人当たり県民所得は、前年度より額で33.8万円、率で9.7%増加し、382万2千円となった。

（３）　支 出 面

○ 民間最終消費支出（名目）は8兆5,892億円、対前年度比 ＋0.7%

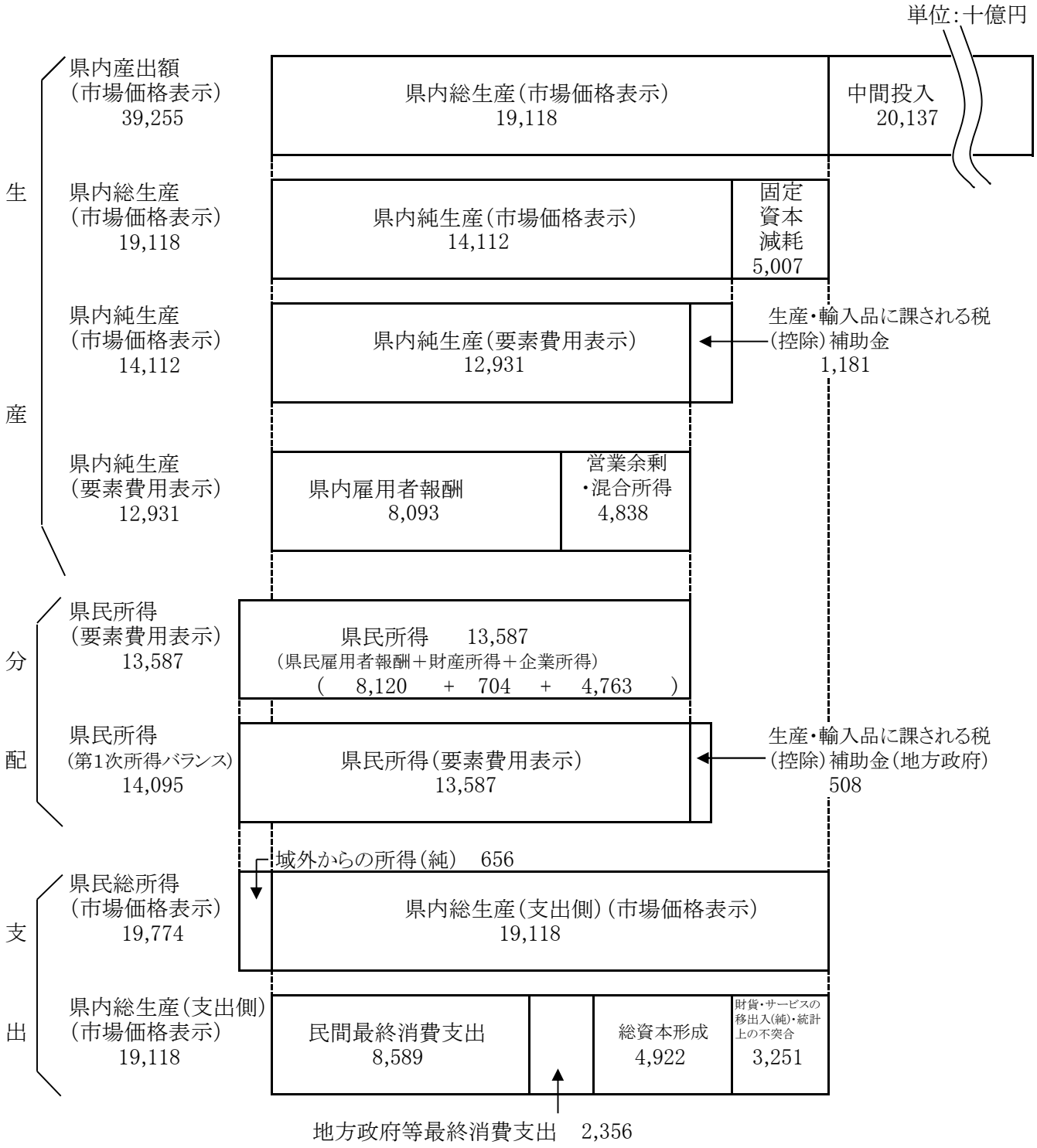
県内総生産（支出面）の約45%を占める民間最終消費支出が＋0.7%と増加、地方政府等最終消費支出は▲0.5%、県内総資本形成が＋0.6%となった。

令和5年度県民経済計算の概要

区分				令和３年度	令和４年度	令和５年度
生産面	県内総生産		名目	17兆4,705億円	18兆1,524億円	19兆1,182億円
			実質（連鎖）	17兆5,616億円	18兆　349億円	18兆3,896億円
	経済成長率	県	名目	＋1.4%	＋3.9%	＋5.3%
			実質（連鎖）	＋2.1%	＋2.7%	＋2.0%
		国	名目	＋4.0%	＋2.6%	＋4.7%
			実質（連鎖）	＋3.9%	＋1.4%	▲0.0%
分配面	県民所得（要素費用表示）			11兆9,801億円	12兆4,822億円	13兆5,870億円
	一人当たり県民所得			332万1千円	348万4千円	382万2千円
	一人当たり国民所得			321万1千円	335万5千円	355万円
支出面	民間最終消費支出（名目）			8兆1,288億円	8兆5,295億円	8兆5,892億円
	総資本形成（名目）			4兆2,377億円	4兆8,924億円	4兆9,217億円
	一人当たり民間最終消費支出			225万3千円	238万1千円	241万6千円

※一人当たりを算出するための県民総人口は総務省推計人口（令和５年10月1日現在）を使用。
国計数:内閣府経済社会総合研究所『2024年度(令和6年度)国民経済計算年次推計』

県民経済計算の相互関連図



○県内総生産(市場価格表示)＝産出額－中間投入額＝県内総支出(市場価格表示)
○県内純生産(要素費用表示)＝県内総生産(市場価格表示)－固定資本減耗－生産輸入品に課される税(控除)補助金
○県民総所得(市場価格表示)＝県内総生産(支出側)(市場価格表示)＋域外からの所得(純)

※総数と内訳の和は、単位未満を四捨五入しているため一致しない場合がある。

２ 生産面

（１）県内総生産の規模（名目）

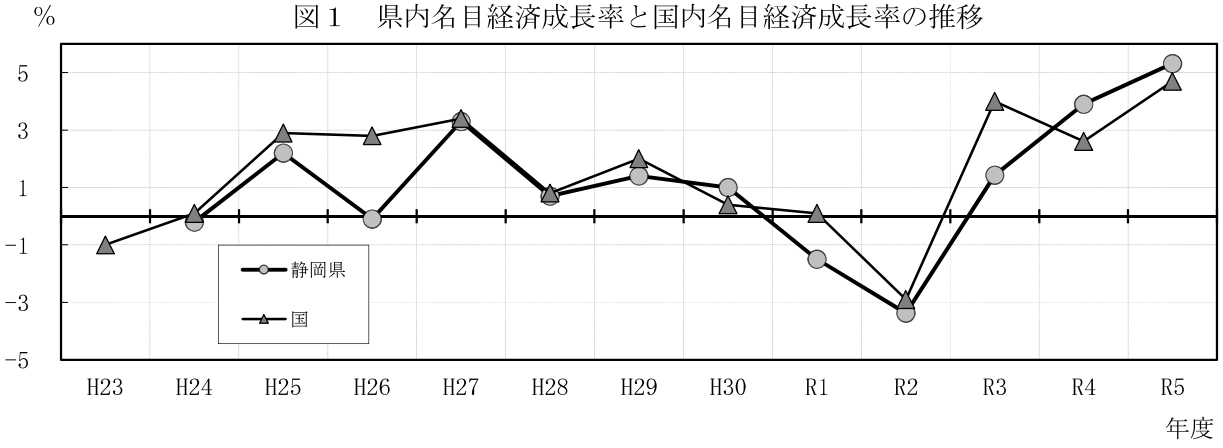
○ 名目県内総生産は19兆1,182億円、名目国内総生産に占める割合は3.1%

県内総生産は名目で19兆1,182億円であり、国内総生産619兆3,904億円（内閣府経済社会総合研究所『2024年度(令和６年度）国民経済計算年次推計』）に占める割合は、約3.1%である。

○ 名目経済成長率は＋5.3%、国は＋4.7%

名目経済成長率は＋5.3%で、３年連続のプラス成長となった。
また、国の名目経済成長率＋4.7%を上回った。
経済活動別の対前年度増加率についてはP６参照。

図１　県内名目経済成長率と国内名目経済成長率の推移



名目経済成長率の推移　　単位：%

区　分	H 23	H 24	H 25	H 26	H 27	H 28	H 29	H 30	R1	R2	R3	R4	R5
静 岡 県	－	▲ 0.2	2.2	▲ 0.1	3.3	0.7	1.4	1.0	▲ 1.5	▲ 3.4	1.4	3.9	**5.3**
国	▲ 1.0	0.1	2.9	2.8	3.4	0.8	2.0	0.4	0.1	▲ 2.9	4.0	2.6	**4.7**

国値：内閣府経済社会総合研究所『2024年度(令和６年度）国民経済計算年次推計』

県内総生産

県内の経済活動により新たに付加された価値の合計のことで、産出額から中間投入（原材料費、燃料等）を除いたもの。

県内総生産（付加価値）＝産出額－中間投入

（２）県内総生産の規模（実質）

○ 実質県内総生産（平成27暦年連鎖価格）は18兆3,896億円

実質県内総生産（平成27暦年連鎖価格）は18兆3,896億円となり、実質国内総生産584兆486億円に占める割合は約3.1％である。

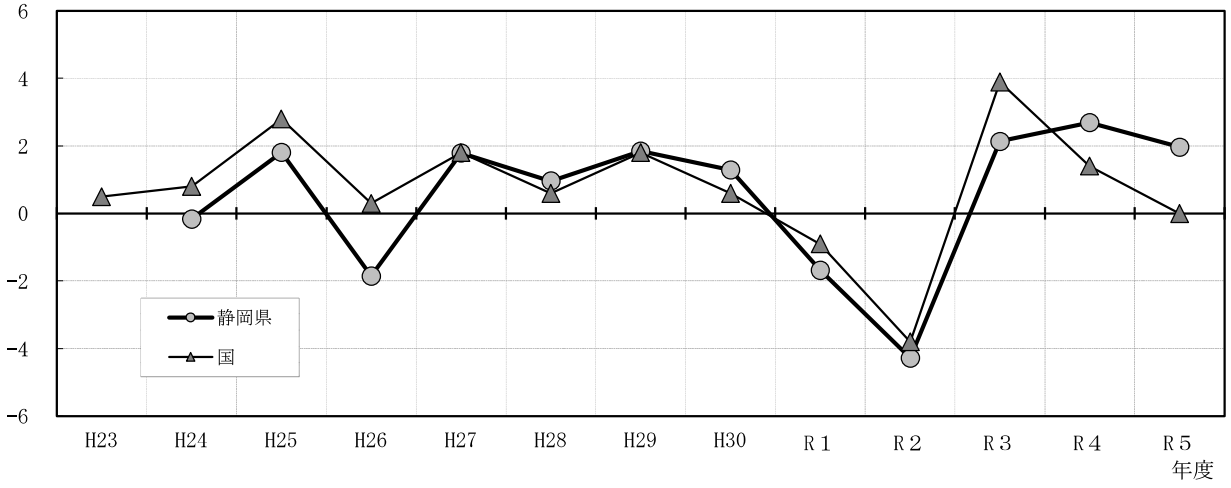
○ 実質経済成長率（連鎖）は2.0%、国は▲0.0%

実質経済成長率（連鎖）は2.0％で、３年連続のプラス成長となった。

また、国の実質経済成長率▲0.0％を上回った。

生産額の大きい５産業の対前年度増加率を見ると、製造業が＋1.5％、不動産業が＋2.3％、保健衛生・社会事業が＋3.4％、卸売・小売業が▲2.1％、専門・科学技術、業務支援サービス業が＋1.8％であった。

図２　県内実質成長率（連鎖）と国内実質成長率（連鎖）の推移



実質経済成長率（連鎖）の推移　　単位：％

項　目	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R１	R２	R３	R４	**R５**
静　岡　県	－	▲ 0.2	1.8	▲ 1.8	1.8	1.0	1.8	1.3	▲ 1.7	▲ 4.3	2.1	2.7	**2.0**
国	0.5	0.8	2.8	0.3	1.8	0.6	1.8	0.6	▲ 0.9	▲ 3.8	3.9	1.4	**▲ 0.0**

国値：内閣府経済社会総合研究所『2024年度(令和６年度）国民経済計算年次推計』

「名目」と「実質」

県民経済計算は、その評価基準として当該年度の時価を採用している（＝名目）。

名目値には、物量的な増減分のみでなく物価変動から生じた見かけ上の増減分が含まれているため、経済の実質的（物量的）な発展や成長がつかめない。そこで、一定の基準年次の価格体系を評価基準として、物価変動分を除去した値（＝実質）で時系列比較を行っている。

（３）経済活動別総生産（名目）の詳細

①　農業…945億円、＋10.4%

前年度（856億円）に比べ＋10.4%となった。

②　林業…100億円、▲0.9%

前年度（101億円）に比べ▲0.9%となった。

③　水産業…338億円、＋26.6%

前年度（267億円）に比べ＋26.6%となった。

④　鉱業…105億円、▲2.4%

前年度（108億円）に比べ▲2.4%となった。

⑤　製造業…7兆3,971億円、＋7.3%

前年度（6兆8,912億円）に比べ＋7.3%となった。主要な業種を中分類別にみると、窯業・土石製品が▲ 36.3%と減少したものの、石油・石炭製品が＋ 28.3%、パルプ・紙・紙加工品が＋ 25.9%、化学が＋ 13.7%と増加した。

⑥　電気・ガス・水道・廃棄物処理業…3,882億円、＋5.1%

前年度（3,692億円）に比べ＋5.1%となった。

⑦　建設業…8,588億円、＋2.0%

前年度（8,420億円）に比べ＋2.0%となった。

⑧　卸売・小売業…1兆6,633億円、＋4.2%

前年度（1兆5,959億円）に比べ＋4.2%となった。

⑨　運輸・郵便業…9,127億円、＋7.7%

前年度（8,476億円）に比べ＋7.7%となった。

⑩　宿泊・飲食サービス業…4,313億円、＋41.4%

前年度（3,050億円）に比べ＋41.4%となった。

⑪　情報通信業…3,509億円、▲1.6%

前年度（3,566億円）に比べ▲1.6%となった。

⑫　金融・保険業…7,111億円、＋19.3%

前年度（5,958億円）に比べ＋19.3%となった。

⑬　不動産業…1兆7,186億円、＋0.8%

前年度（1兆7,044億円）に比べ＋0.8%となった。

⑭　専門・科学技術、業務支援サービス業…1兆2,568億円、＋5.2%

前年度（1兆1,951億円）に比べ＋5.2%となった。

⑮　公務…6,195億円、▲8.6%

前年度（6,781億円）に比べ▲8.6%となった。

⑯　教育…4,999億円、＋0.5%

前年度（4,973億円）に比べ＋0.5%となった。

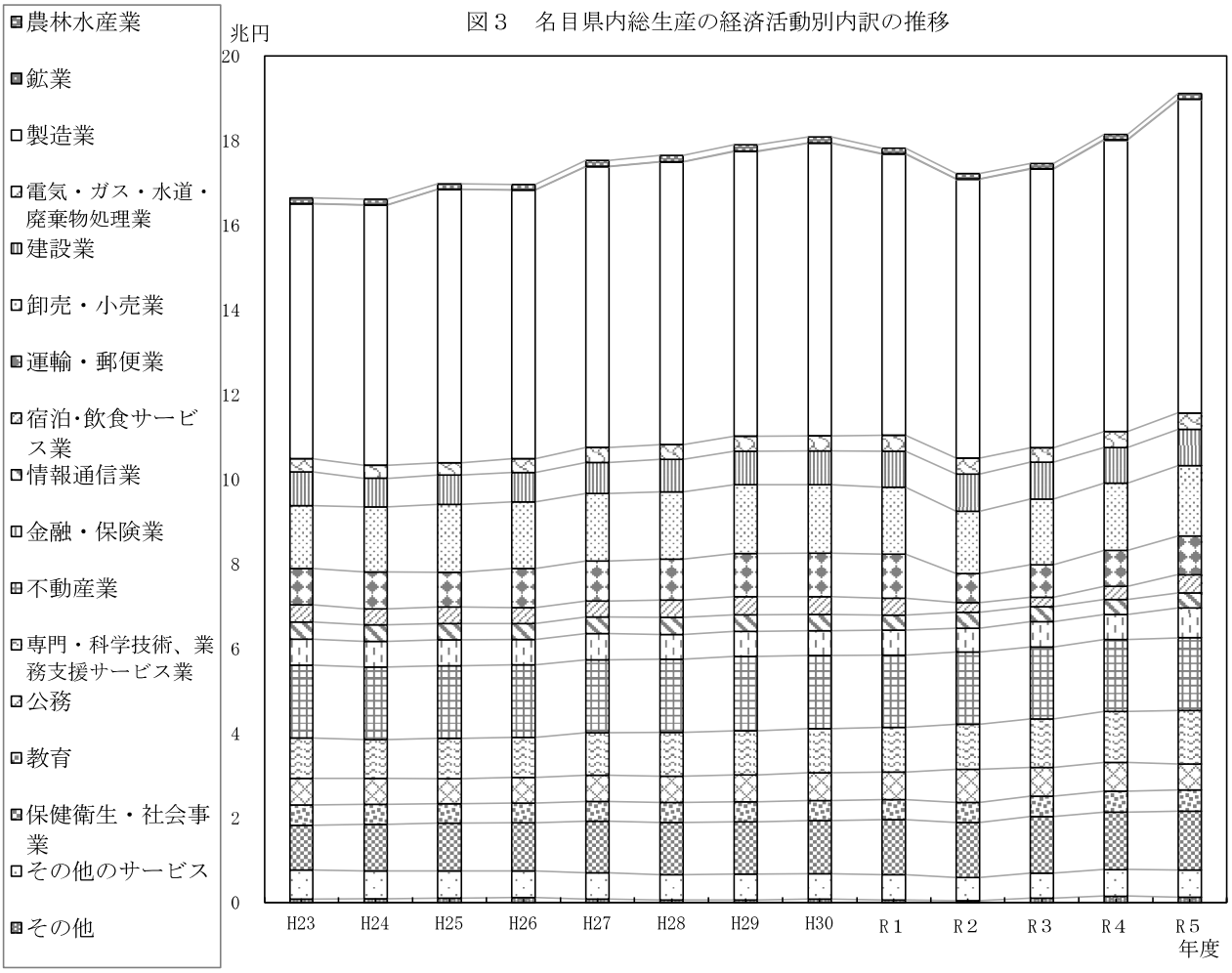
⑰　保健衛生・社会事業…1兆3,927億円、＋2.5%

前年度（1兆3,592億円）に比べ＋2.5%となった。

⑱　その他のサービス…6,433億円、＋2.4%

前年度（6,283億円）に比べ＋2.4%となった。

図３　名目県内総生産の経済活動別内訳の推移



名目県内総生産の経済活動別内訳の推移　　単位：10億円

項　目	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R１	R２	R３	R４	**R５**
農林水産業	135	139	130	127	140	149	149	133	126	120	128	122	**138**
鉱業	8	7	8	8	9	10	10	10	10	9	9	11	**10**
製造業	6,028	6,152	6,453	6,352	6,630	6,675	6,721	6,921	6,650	6,588	6,587	6,891	**7,397**
電気・ガス・水道・廃棄物処理業	310	299	296	320	357	355	357	356	371	376	342	369	**388**
建設業	788	677	693	694	738	766	790	793	854	879	869	842	**859**
卸売・小売業	1,496	1,537	1,601	1,582	1,595	1,584	1,636	1,622	1,580	1,469	1,552	1,596	**1,663**
運輸・郵便業	854	875	821	913	935	968	1,015	1,028	1,041	690	771	848	**913**
宿泊・飲食サービス業	406	375	389	386	385	416	426	422	395	231	216	305	**431**
情報通信業	400	389	384	373	390	398	390	382	365	371	365	357	**351**
金融・保険業	619	610	620	599	619	587	594	581	585	572	589	596	**711**
不動産業	1,721	1,713	1,716	1,709	1,723	1,730	1,758	1,737	1,711	1,706	1,702	1,704	**1,719**
専門・科学技術、業務支援サービス業	946	912	943	945	1,005	1,035	1,042	1,042	1,054	1,061	1,146	1,195	**1,257**
公務	630	617	595	608	620	621	638	652	652	779	674	678	**620**
教育	482	471	460	468	470	469	471	473	477	479	485	497	**500**
保健衛生・社会事業	1,056	1,104	1,129	1,136	1,210	1,236	1,237	1,255	1,292	1,301	1,339	1,359	**1,393**
その他のサービス	686	658	643	631	624	600	612	600	597	540	593	628	**643**
その他	87	92	107	119	87	60	61	85	66	53	105	153	**125**
県内総生産	16,654	16,627	16,987	16,972	17,538	17,659	17,906	18,091	17,826	17,224	17,470	18,152	**19,118**

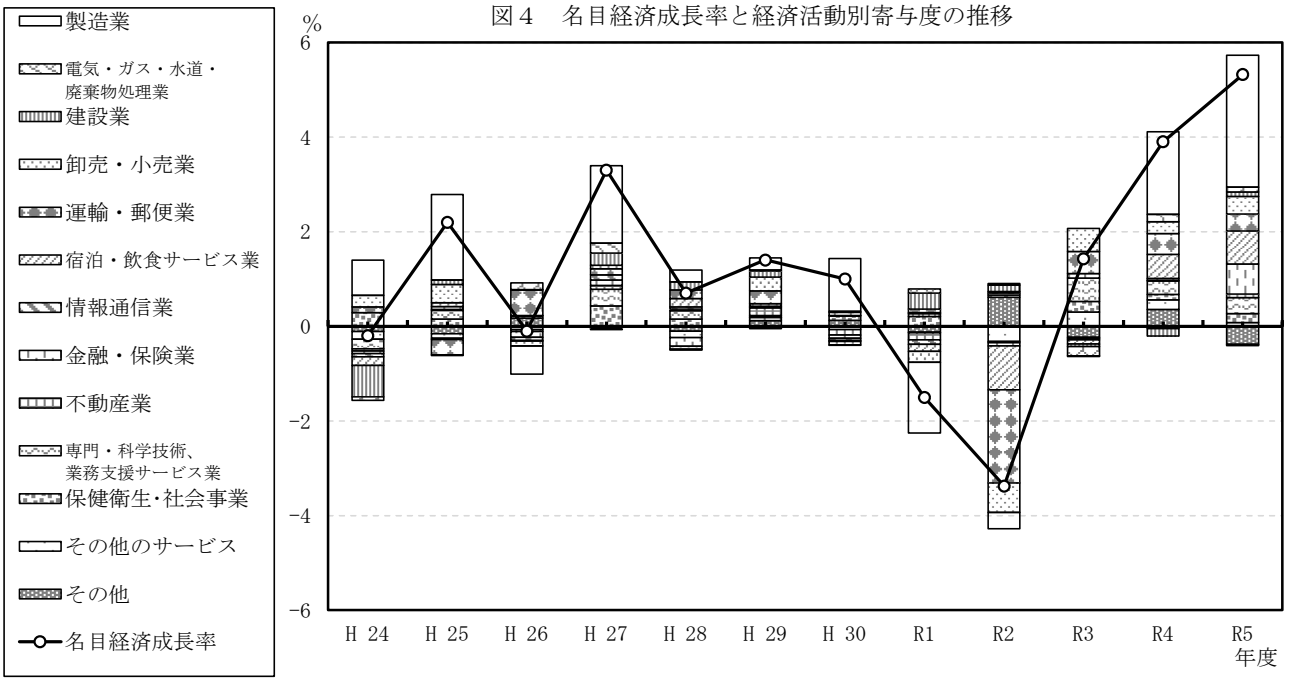
（４）生産構造・特徴（寄与度(名目)、構成比(名目)、特化係数(名目)）

①　寄与度（名目）

○ 名目経済成長率に対する寄与度は製造業が最も大きい

名目経済成長率＋5.3%に対する経済活動別寄与度が最も大きかったのは、製造業の＋2.8%で、逆に、最も小さかったのは、公務の▲0.3%（下表の「その他」▲0.4%に含まれる。）であった。

図４　名目経済成長率と経済活動別寄与度の推移



名目経済成長率と経済活動別寄与度の推移

単位：%

項　目	H 24	H 25	H 26	H 27	H 28	H 29	H 30	R1	R2	R3	R4	R5
製造業	0.7	1.8	▲ 0.6	1.6	0.3	0.3	1.1	▲ 1.5	▲ 0.3	▲ 0.0	1.7	**2.8**
電気・ガス・水道・廃棄物処理業	▲ 0.1	▲ 0.0	0.1	0.2	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	0.1	0.0	▲ 0.2	0.2	**0.1**
建設業	▲ 0.7	0.1	0.0	0.3	0.2	0.1	0.0	0.3	0.1	▲ 0.1	▲ 0.2	**0.1**
卸売・小売業	0.2	0.4	▲ 0.1	0.1	▲ 0.1	0.3	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 0.6	0.5	0.3	**0.4**
運輸・郵便業	0.1	▲ 0.3	0.5	0.1	0.2	0.3	0.1	0.1	▲ 2.0	0.5	0.4	**0.4**
宿泊・飲食サービス業	▲ 0.2	0.1	▲ 0.0	▲ 0.0	0.2	0.1	▲ 0.0	▲ 0.1	▲ 0.9	▲ 0.1	0.5	**0.7**
情報通信業	▲ 0.1	▲ 0.0	▲ 0.1	0.1	0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.1	0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	**▲ 0.0**
金融・保険業	▲ 0.1	0.1	▲ 0.1	0.1	▲ 0.2	0.0	▲ 0.1	0.0	▲ 0.1	0.1	0.0	**0.6**
不動産業	▲ 0.1	0.0	▲ 0.0	0.1	0.0	0.2	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.0	▲ 0.0	0.0	**0.1**
専門・科学技術、業務支援サービス業	▲ 0.2	0.2	0.0	0.4	0.2	0.0	0.0	0.1	0.0	0.5	0.3	**0.3**
保健衛生・社会事業	0.3	0.2	0.0	0.4	0.2	0.0	0.1	0.2	0.0	0.2	0.1	**0.2**
その他のサービス	▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.0	▲ 0.1	0.1	▲ 0.1	▲ 0.0	▲ 0.3	0.3	0.2	**0.1**
その他	▲ 0.1	▲ 0.2	0.2	▲ 0.0	▲ 0.1	0.1	0.1	▲ 0.1	0.6	▲ 0.2	0.4	**▲ 0.4**
名目経済成長率	▲ 0.2	2.2	▲ 0.1	3.3	0.7	1.4	1.0	▲ 1.5	▲ 3.4	1.4	3.9	**5.3**

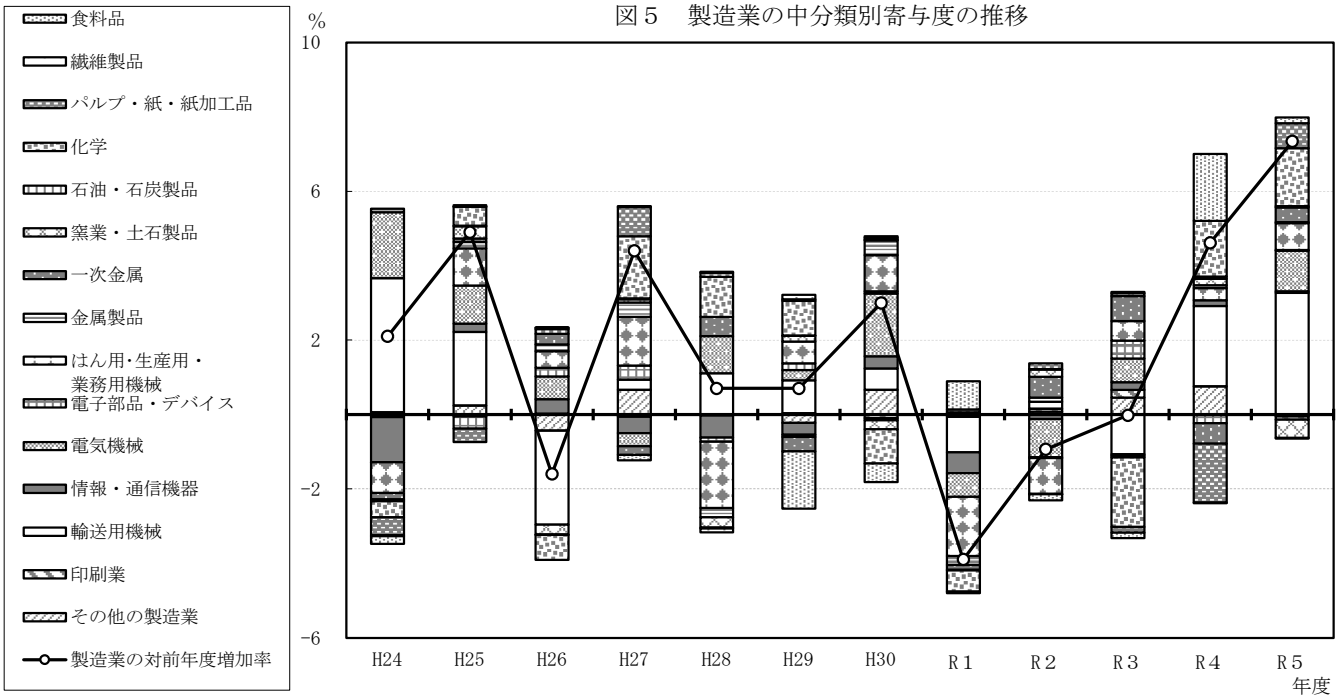
寄与度
　各構成部分の変化が、全体の変化にどの程度影響を与えているかを表す指標で、各構成部分の寄与度の合計は、全体の変化率（対前年度増加率）となる。

寄与度＝｛（当年度各総生産－前年度各総生産）÷ 前年度県内総生産 ｝ × 100

○ 製造業の中では輸送用機械の寄与度が最大

製造業の対前年度増加率＋7.3%に対する寄与度が最も大きかったのは、輸送用機械の＋3.3%で、逆に最も小さかったのは、窯業・土石製品の▲0.5%であった。

図５　製造業の中分類別寄与度の推移



製造業の中分類別寄与度の推移

単位：%

中分類	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R１	R２	R３	R４	R５
食料品	▲ 0.2	0.0	0.0	▲ 0.1	0.0	▲ 1.5	▲ 0.5	0.8	▲ 0.2	▲ 0.1	1.8	**0.2**
繊維製品	▲ 0.0	0.0	0.0	0.0	▲ 0.1	0.1	0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	**▲ 0.0**
パルプ・紙・紙加工品	▲ 0.5	▲ 0.4	0.1	0.8	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1	▲ 0.2	▲ 1.6	**0.7**
化学	▲ 0.4	0.5	▲ 0.7	1.7	1.1	0.9	▲ 0.9	▲ 0.6	▲ 0.0	▲ 1.9	1.5	**1.6**
石油・石炭製品	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	0.0	0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	0.1	**0.0**
窯業・土石製品	▲ 0.0	0.3	▲ 0.3	0.1	▲ 0.3	0.2	▲ 0.2	0.0	0.2	0.1	0.2	**▲ 0.5**
一次金属	▲ 0.2	0.1	0.3	▲ 0.2	0.5	▲ 0.4	▲ 0.1	▲ 0.1	0.6	0.7	▲ 0.6	**0.4**
金属製品	0.1	0.2	0.2	0.4	▲ 0.2	▲ 0.1	0.4	▲ 0.2	0.1	▲ 0.0	0.1	**0.0**
はん用・生産用・業務用機械	▲ 0.8	1.0	0.4	1.3	▲ 1.8	0.6	1.0	▲ 1.6	▲ 1.0	0.5	0.3	**0.7**
電子部品・デバイス	▲ 0.0	▲ 0.3	0.2	0.4	▲ 0.1	0.2	0.1	0.0	▲ 0.0	0.5	▲ 0.2	**0.0**
電気機械	1.8	1.0	0.6	▲ 0.4	1.0	0.3	1.7	▲ 0.6	▲ 1.0	0.6	▲ 0.0	**1.1**
情報・通信機器	▲ 1.2	0.2	0.4	▲ 0.4	▲ 0.6	▲ 0.3	0.3	▲ 0.6	▲ 0.1	0.2	0.2	**0.0**
輸送用機械	3.6	2.0	▲ 2.5	0.3	1.1	0.9	0.6	▲ 0.9	0.2	▲ 1.1	2.2	**3.3**
印刷業	0.1	▲ 0.1	0.0	▲ 0.1	0.0	0.0	▲ 0.1	0.0	0.1	0.2	▲ 0.0	**▲ 0.1**
その他の製造業	▲ 0.1	0.2	▲ 0.4	0.7	▲ 0.0	▲ 0.2	0.7	▲ 0.1	0.1	0.5	0.8	**▲ 0.1**
製造業の対前年度増加率	2.1	4.9	▲ 1.6	4.4	0.7	0.7	3.0	▲ 3.9	▲ 0.9	▲ 0.0	4.6	**7.3**

② 構成比（名目）

○ 構成比が最大の産業は製造業で約38.9%を占める

令和５年度における産業全体の総生産額(P16の17小計（1～16）)に占める各産業の割合（経済活動別構成比）は、製造業が38.9%と最大で、次いで不動産業9.0%、卸売・小売業8.8%となった。

○ 構成比の推移

上記の経済活動別構成比の推移を平成23年度から令和５年度までで見ると、第１次産業（農林水産業）は、約0.7%から約0.8%の間で推移している。

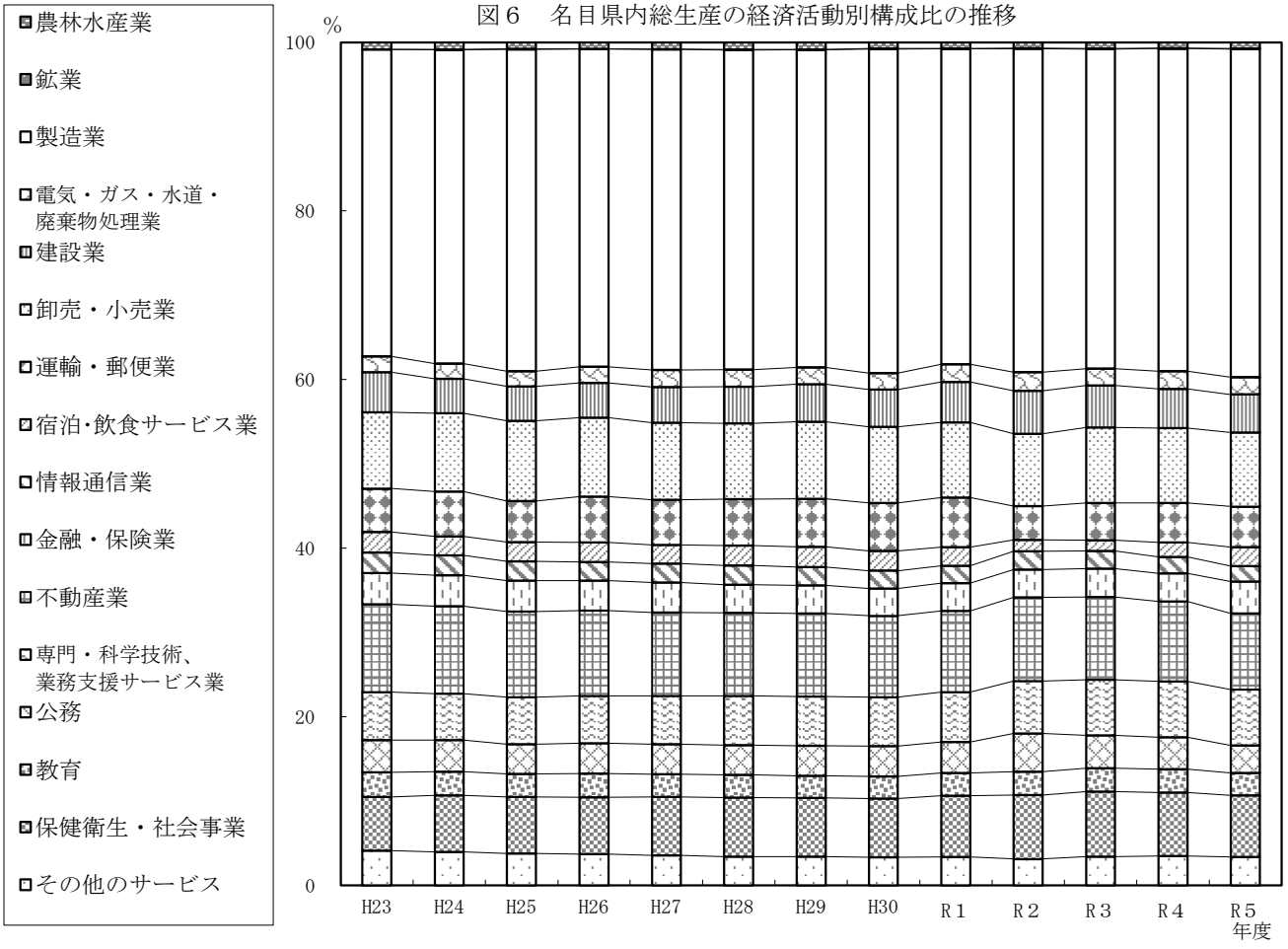
第２次産業（鉱業、製造業及び建設業）は、約41.2%から約43.5%の間で推移している。

第３次産業（その他の産業）は、約55.7%から約58.0%の間で推移している。

なお、国の推移を平成23年から令和５年までで見ると、第１次産業が約0.8%から約1.1%、第２次産業が約24.8%から約26.7%、第３次産業が約72.2%から約74.3%であった。

このことから、本県経済は、国と比較して、製造業を中心とする第２次産業の構成比が高いことが分かる。

図６　名目県内総生産の経済活動別構成比の推移



静岡県　名目県内総生産の経済活動別構成比（年度）の推移　　単位：%

項目	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
農林水産業	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	**0.7**
鉱業	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	**0.1**
製造業	36.4	37.2	38.2	37.7	38.0	37.9	37.7	38.4	37.4	38.4	37.9	38.3	**38.9**
電気・ガス・水道・廃棄物処理業	1.9	1.8	1.8	1.9	2.0	2.0	2.0	2.0	2.1	2.2	2.0	2.1	**2.0**
建設業	4.8	4.1	4.1	4.1	4.2	4.4	4.4	4.4	4.8	5.1	5.0	4.7	**4.5**
卸売・小売業	9.0	9.3	9.5	9.4	9.1	9.0	9.2	9.0	8.9	8.6	8.9	8.9	**8.8**
運輸・郵便業	5.2	5.3	4.9	5.4	5.4	5.5	5.7	5.7	5.9	4.0	4.4	4.7	**4.8**
宿泊・飲食サービス業	2.5	2.3	2.3	2.3	2.2	2.4	2.4	2.3	2.2	1.3	1.2	1.7	**2.3**
情報通信業	2.4	2.4	2.3	2.2	2.2	2.3	2.2	2.1	2.1	2.2	2.1	2.0	**1.8**
金融・保険業	3.7	3.7	3.7	3.6	3.5	3.3	3.3	3.2	3.3	3.3	3.4	3.3	**3.7**
不動産業	10.4	10.4	10.2	10.1	9.9	9.8	9.9	9.6	9.6	9.9	9.8	9.5	**9.0**
専門・科学技術、業務支援サービス業	5.7	5.5	5.6	5.6	5.8	5.9	5.8	5.8	5.9	6.2	6.6	6.6	**6.6**
公務	3.8	3.7	3.5	3.6	3.6	3.5	3.6	3.6	3.7	4.5	3.9	3.8	**3.3**
教育	2.9	2.8	2.7	2.8	2.7	2.7	2.6	2.6	2.7	2.8	2.8	2.8	**2.6**
保健衛生・社会事業	6.4	6.7	6.7	6.7	6.9	7.0	6.9	7.0	7.3	7.6	7.7	7.6	**7.3**
その他のサービス	4.1	4.0	3.8	3.7	3.6	3.4	3.4	3.3	3.4	3.1	3.4	3.5	**3.4**
第１次産業（再掲）	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	**0.7**
第２次産業（再掲）	41.2	41.3	42.4	41.9	42.3	42.3	42.1	42.9	42.3	43.5	43.0	43.0	**43.5**
第３次産業（再掲）	58.0	57.8	56.9	57.4	56.9	56.8	57.0	56.4	57.0	55.8	56.3	56.3	**55.7**
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	**100.0**

※各経済活動の構成比は、輸入品に課される税・関税、総資本形成に係る消費税を、県内総生産から差し引いた数値を100として算出したものです県内総生産に占める構成比とは異なる。

国　名目国内総生産の産業分類別構成比（暦年）の推移　　単位：%

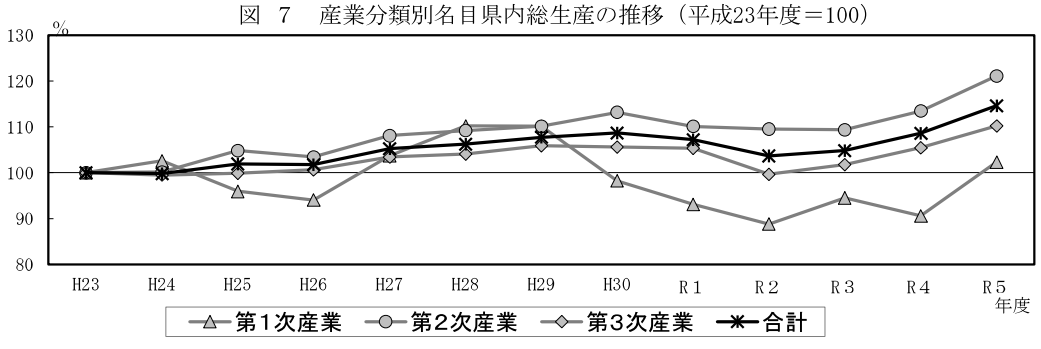
産業分類	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
第１次産業	1.1	1.1	1.1	1.0	1.0	1.1	1.1	1.0	1.0	1.0	0.9	0.9	**0.8**
第２次産業	25.0	25.2	25.1	25.8	26.7	26.6	26.7	26.7	26.3	25.9	25.7	24.8	**25.4**
第３次産業	73.9	73.7	73.8	73.2	72.3	72.3	72.2	72.3	72.8	73.1	73.4	74.3	**73.8**
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	**100.0**

国値：内閣府経済社会総合研究所『2024年度(令和６年度）国民経済計算年次推計』

静岡県　産業分類別名目県内総生産の推移（平成23年度＝100）　　単位：%

産業分類	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
第１次産業	100.0	102.6	95.9	94.0	103.8	110.3	110.2	98.3	93.1	88.8	94.5	90.6	**102.3**
第２次産業	100.0	100.2	104.8	103.4	108.1	109.2	110.2	113.2	110.1	109.6	109.4	113.5	**121.1**
第３次産業	100.0	99.5	99.9	100.7	103.4	104.1	105.9	105.7	105.3	99.7	101.7	105.5	**110.2**
合計	100.0	99.8	101.9	101.7	105.3	106.2	107.7	108.7	107.2	103.6	104.8	108.6	**114.6**

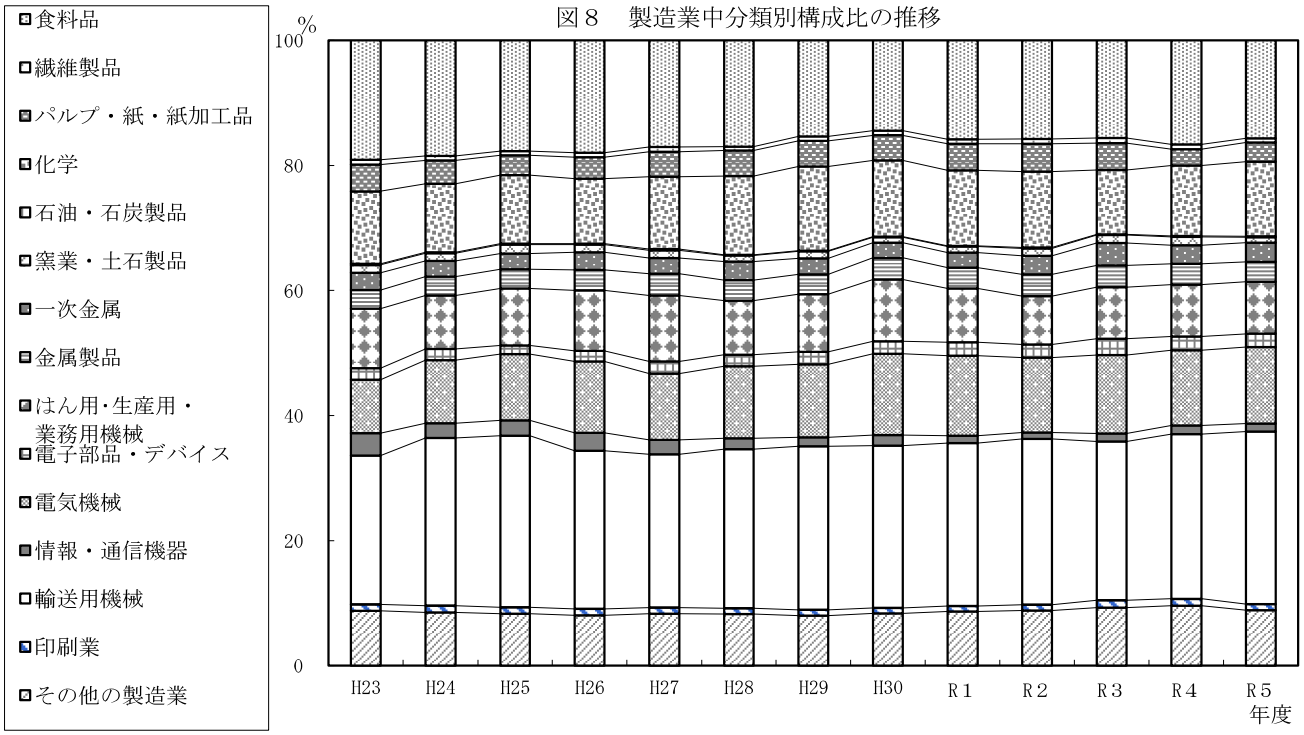
図　7　産業分類別名目県内総生産の推移（平成23年度＝100）



○ 製造業では、輸送用機械、食料品、電気機械、化学の構成比が高い

製造業の中分類別構成比を平成23年度から令和５年度まで時系列で見ると、輸送用機械、食料品、電気機械及び化学が高く、これらの合計で全体の約63%から約68%を占めている。

図８　製造業中分類別構成比の推移



製造業の中分類別構成比の推移　　単位：%

中分類	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R１	R２	R３	R４	**R５**
食料品	19.1	18.5	17.7	18.0	17.1	17.0	15.3	14.4	15.8	15.8	15.6	16.6	**15.7**
繊維製品	0.8	0.7	0.7	0.7	0.7	0.6	0.7	0.8	0.8	0.8	0.8	0.7	**0.7**
パルプ・紙・紙加工品	4.3	3.7	3.2	3.4	4.0	4.1	4.1	4.0	4.3	4.5	4.3	2.6	**3.0**
化学	11.6	11.0	10.9	10.4	11.6	12.6	13.4	12.2	12.1	12.2	10.3	11.3	**12.0**
石油・石炭製品	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	**0.2**
窯業・土石製品	1.3	1.2	1.5	1.2	1.3	1.0	1.1	0.9	1.0	1.2	1.2	1.4	**0.8**
一次金属	2.7	2.5	2.5	2.8	2.5	3.0	2.6	2.4	2.4	3.0	3.6	2.9	**3.1**
金属製品	3.0	3.0	3.0	3.3	3.5	3.2	3.2	3.4	3.3	3.5	3.4	3.4	**3.2**
はん用・生産用・業務用機械	9.5	8.6	9.1	9.7	10.5	8.7	9.2	9.9	8.6	7.7	8.3	8.2	**8.3**
電子部品・デバイス	1.8	1.8	1.4	1.7	2.0	1.8	2.0	2.0	2.1	2.1	2.6	2.3	**2.1**
電気機械	8.6	10.1	10.6	11.4	10.6	11.5	11.7	13.0	12.9	11.9	12.6	12.0	**12.2**
情報・通信機器	3.6	2.3	2.4	2.8	2.3	1.7	1.4	1.7	1.1	1.0	1.2	1.3	**1.3**
輸送用機械	23.8	26.8	27.5	25.3	24.5	25.5	26.2	26.0	26.1	26.5	25.4	26.4	**27.6**
印刷業	1.0	1.1	1.0	1.0	0.9	0.9	1.0	0.8	0.9	1.0	1.2	1.1	**0.9**
その他の製造業	8.7	8.5	8.3	8.0	8.3	8.3	8.0	8.4	8.7	8.8	9.3	9.6	**8.9**
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	**100.0**

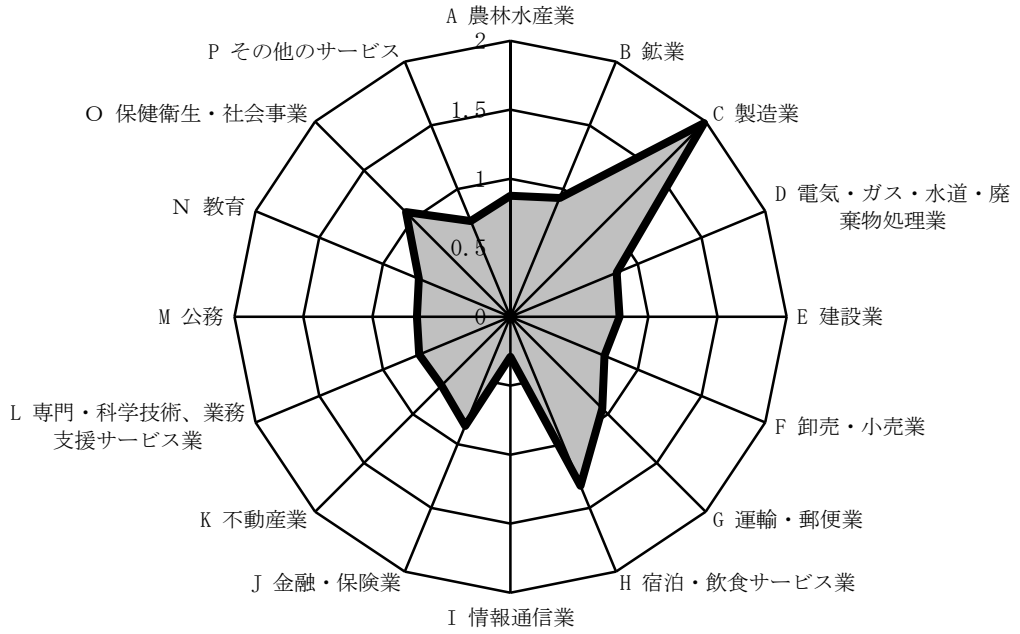
③　特化係数（名目）

○ 製造業の特化係数が特に高い

静岡県の各産業の特化係数をみると、製造業が特に高く、情報通信業、公務、不動産業、専門・科学技術、業務支援サービス業、教育及び卸売・小売業が低い。

このことから、本県経済においては、全国と比較して、製造業が重要な位置を占めていることが分かる。

図9　経済活動別県内総生産の特化係数



特化係数（国＝1.0）

A	農林水産業	0.9	G	運輸・郵便業	0.9	M	公務	0.7
B	鉱　　業	0.9	H	宿泊・飲食サービス業	1.3	N	教育	0.7
C	製　造　業	2.0	I	情報通信業	0.3	O	保健衛生・社会事業	1.1
D	電気・ガス・水道・廃棄物処理業	0.8	J	金融・保険業	0.9	P	その他のサービス	0.8
E	建　設　業	0.8	K	不動産業	0.7			
F	卸売・小売業	0.7	L	専門・科学技術、業務支援サービス業	0.7			

特化係数

県の産業別分類の項目の構成比を国の構成比と比較して、国から見た相対的な偏りを表わす指標で、この値が1.0より離れるほど特徴的な構成を示していることになる。

特化係数＝県の構成比÷国の構成比

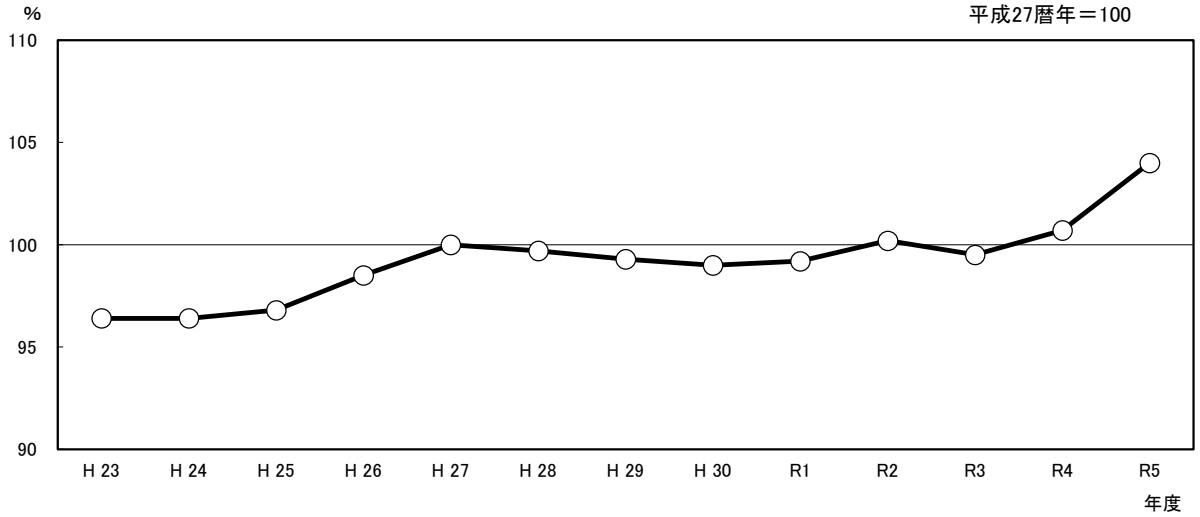
※本ページの特化係数は、P16の小計に占める各産業の構成比を、国の構成比で除して、算出したものである。

（５）県内総生産デフレーター（連鎖方式）

○ 県内総生産デフレーター（連鎖方式）は104.0%と上昇

県内総生産デフレーター（連鎖方式・平成27暦年＝100）は、平成24年度から平成27年度まで上昇したが、平成28年度から平成30年度までは低下していた。令和元年度から再び上昇したが、令和３年度は再び低下し、令和４年度は上昇、令和５年度は前年度の100.7%から3.3ポイント上がり、104.0%となった。

図10 県内総生産デフレーター(連鎖方式)の推移



県内総生産デフレーター(連鎖方式) の推移

単位：%

項　　目	H 23	H 24	H 25	H 26	H 27	H 28	H 29	H 30	R1	R2	R3	R4	R5
県内総生産デフレーター	96.4	96.4	96.8	98.5	100.0	99.7	99.3	99.0	99.2	100.2	99.5	100.7	**104.0**

デフレーター

名目値から物価上昇分を差し引き、一定時点の評価額（実質値）に変更することを実質化（デフレーション）といい、その際に用いる指数をデフレーターという。

実質値 ＝ 名目値 ÷ デフレーター

実質化の方法には連鎖方式と固定基準年方式があり、県民経済計算の生産系列及び支出系列では連鎖方式で実質化している。

連鎖方式は、価格構造のウェイトを常に前年のものと比較して伸び率を計算し、それを掛け合わせて実質値としている。前年を「基準年」、デフレーター＝100とした年を「参照年」と呼ぶ。

これに対して、固定基準年方式は、特定の基準年の固定価格に対する価格の変化をデフレーターとしている。

固定基準年方式は、基準年からの開きが大きくなるほどバイアスが大きくなるとされているため、県民経済計算では、常に前年と比較する連鎖方式としている。

表１　経済活動別県内総生産（名目）

項　　目	実数（百万円）		
	令和３年度	令和４年度	**令和５年度**
	2021	2022	**2023**
1 農林水産業	127,711	122,408	**138,291**
(1) 農業	92,894	85,606	**94,468**
(2) 林業	10,044	10,102	**10,010**
(3) 水産業	24,774	26,700	**33,813**
2 鉱業	8,797	10,755	**10,493**
3 製造業	6,587,068	6,891,193	**7,397,085**
(1) 食料品	1,028,754	1,146,683	**1,157,692**
(2) 繊維製品	52,400	51,657	**50,502**
(3) パルプ・紙・紙加工品	283,063	178,744	**225,079**
(4) 化学	679,548	778,461	**885,333**
(5) 石油・石炭製品	6,122	9,836	**12,623**
(6) 窯業・土石製品	81,963	93,451	**59,501**
(7) 一次金属	239,124	202,775	**229,780**
(8) 金属製品	227,163	231,798	**233,517**
(9) はん用･生産用・業務用機械	545,091	566,815	**616,771**
(10) 電子部品･デバイス	170,417	156,377	**157,271**
(11) 電気機械	828,635	828,217	**903,772**
(12) 情報・通信機器	82,053	92,324	**95,423**
(13) 輸送用機械	1,675,297	1,817,437	**2,042,537**
(14) 印刷業	76,978	76,083	**70,214**
(15) その他の製造業	610,461	660,533	**657,070**
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	341,582	369,194	**388,180**
5 建設業	869,386	841,991	**858,752**
6 卸売・小売業	1,552,115	1,595,887	**1,663,304**
7 運輸･郵便業	771,489	847,644	**912,694**
8 宿泊・飲食サービス業	215,836	304,993	**431,277**
9 情報通信業	365,105	356,569	**350,872**
10 金融・保険業	588,519	595,837	**711,090**
11 不動産業	1,701,812	1,704,356	**1,718,602**
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	1,145,711	1,195,098	**1,256,761**
13 公務	674,214	678,138	**619,548**
14 教育	484,653	497,271	**499,929**
15 保健衛生・社会事業	1,338,970	1,359,201	**1,392,692**
16 その他のサービス	592,635	628,332	**643,339**
17 小計（1～16）	17,365,604	17,998,868	**18,992,910**
18 輸入品に課される税・関税	358,473	473,276	**443,678**
19 （控除）総資本形成に係る消費税	253,595	319,789	**318,437**
20 県内総生産（市場価格表示17+18-19）	17,470,481	18,152,354	**19,118,151**
（再掲）第1次産業(1)	127,711	122,408	**138,291**
第2次産業(2+3+5)	7,465,251	7,743,940	**8,266,329**
第3次産業(4+6～16)	9,772,641	10,132,520	**10,588,290**

（備考）各項目の構成比は、「20　県内総生産（市場価格表示）」を１００として算出しています。
このため、再掲欄の第１次、第２次、第３次産業の構成比の計は、１００％になりません。

対前年度増加率（%）			構成比（%）			項目
令和３年度	令和４年度	**令和５年度**	令和３年度	令和４年度	**令和５年度**	
2021	2022	**2023**	2021	2022	**2023**	
6.4	▲ 4.2	**13.0**	0.7	0.7	**0.7**	1
9.0	▲ 7.8	**10.4**	0.5	0.5	**0.5**	(1)
14.2	0.6	**▲ 0.9**	0.1	0.1	**0.1**	(2)
▲ 4.6	7.8	**26.6**	0.1	0.1	**0.2**	(3)
▲ 6.5	22.3	**▲ 2.4**	0.1	0.1	**0.1**	2
▲ 0.0	4.6	**7.3**	37.7	38.0	**38.7**	3
▲ 0.9	11.5	**1.0**	5.9	6.3	**6.1**	(1)
4.5	▲ 1.4	**▲ 2.2**	0.3	0.3	**0.3**	(2)
▲ 3.5	▲ 36.9	**25.9**	1.6	1.0	**1.2**	(3)
▲ 15.3	14.6	**13.7**	3.9	4.3	**4.6**	(4)
▲ 28.4	60.7	**28.3**	0.0	0.1	**0.1**	(5)
7.2	14.0	**▲ 36.3**	0.5	0.5	**0.3**	(6)
22.2	▲ 15.2	**13.3**	1.4	1.1	**1.2**	(7)
▲ 1.2	2.0	**0.7**	1.3	1.3	**1.2**	(8)
6.8	4.0	**8.8**	3.1	3.1	**3.2**	(9)
23.0	▲ 8.2	**0.6**	1.0	0.9	**0.8**	(10)
5.3	▲ 0.1	**9.1**	4.7	4.6	**4.7**	(11)
20.5	12.5	**3.4**	0.5	0.5	**0.5**	(12)
▲ 4.0	8.5	**12.4**	9.6	10.0	**10.7**	(13)
20.7	▲ 1.2	**▲ 7.7**	0.4	0.4	**0.4**	(14)
5.2	8.2	**▲ 0.5**	3.5	3.6	**3.4**	(15)
▲ 9.2	8.1	**5.1**	2.0	2.0	**2.0**	4
▲ 1.1	▲ 3.2	**2.0**	5.0	4.6	**4.5**	5
5.7	2.8	**4.2**	8.9	8.8	**8.7**	6
11.7	9.9	**7.7**	4.4	4.7	**4.8**	7
▲ 6.4	41.3	**41.4**	1.2	1.7	**2.3**	8
▲ 1.5	▲ 2.3	**▲ 1.6**	2.1	2.0	**1.8**	9
3.0	1.2	**19.3**	3.4	3.3	**3.7**	10
▲ 0.3	0.1	**0.8**	9.7	9.4	**9.0**	11
8.0	4.3	**5.2**	6.6	6.6	**6.6**	12
▲ 13.4	0.6	**▲ 8.6**	3.9	3.7	**3.2**	13
1.3	2.6	**0.5**	2.8	2.7	**2.6**	14
3.0	1.5	**2.5**	7.7	7.5	**7.3**	15
9.7	6.0	**2.4**	3.4	3.5	**3.4**	16
1.1	3.6	**5.5**	99.4	99.2	**99.3**	17
18.1	32.0	**▲ 6.3**	2.1	2.6	**2.3**	18
1.3	26.1	**▲ 0.4**	1.5	1.8	**1.7**	19
1.4	3.9	**5.3**	100.0	100.0	**100.0**	20
6.4	▲ 4.2	**13.0**	0.7	0.7	**0.7**	第１次
▲ 0.2	3.7	**6.7**	42.7	42.7	**43.2**	第２次
2.1	3.7	**4.5**	55.9	55.8	**55.4**	第３次

表２　経済活動別県内総生産（実質：連鎖方式）

項　　目	実数（百万円）		
	令和３年度	令和４年度	**令和５年度**
	2021	2022	**2023**
1 農林水産業	116,480	115,268	**127,673**
(1) 農業	90,587	88,766	**99,437**
(2) 林業	7,155	8,397	**8,624**
(3) 水産業	18,929	18,009	**19,769**
2 鉱業	7,401	6,075	**6,748**
3 製造業	7,085,595	7,352,955	**7,461,893**
(1) 食料品	1,018,276	1,100,988	**1,035,525**
(2) 繊維製品	51,927	50,961	**44,230**
(3) パルプ・紙・紙加工品	264,630	204,030	**187,375**
(4) 化学	840,548	1,050,900	**1,184,840**
(5) 石油・石炭製品	5,281	10,997	**10,823**
(6) 窯業・土石製品	77,418	88,048	**42,552**
(7) 一次金属	184,637	129,797	**138,169**
(8) 金属製品	229,065	227,264	**195,462**
(9) はん用･生産用・業務用機械	592,710	635,385	**654,240**
(10) 電子部品･デバイス	215,627	195,902	**199,347**
(11) 電気機械	1,009,962	1,013,282	**1,048,672**
(12) 情報・通信機器	95,730	110,945	**103,563**
(13) 輸送用機械	1,833,760	1,875,247	**2,031,829**
(14) 印刷業	70,832	72,468	**64,231**
(15) その他の製造業	605,056	641,284	**616,829**
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	327,866	350,383	**427,256**
5 建設業	799,150	767,627	**783,941**
6 卸売・小売業	1,431,186	1,421,557	**1,391,187**
7 運輸･郵便業	718,798	783,757	**821,985**
8 宿泊・飲食サービス業	205,977	284,335	**342,104**
9 情報通信業	397,266	399,574	**388,767**
10 金融・保険業	645,265	651,482	**718,562**
11 不動産業	1,694,739	1,708,870	**1,748,047**
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	1,045,425	1,084,665	**1,103,775**
13 公務	650,284	642,115	**573,335**
14 教育	473,149	481,186	**474,987**
15 保健衛生・社会事業	1,338,238	1,382,103	**1,429,467**
16 その他のサービス	563,062	581,958	**573,878**
17 小計（1～16）	17,465,329	17,972,952	**18,327,658**
18 輸入品に課される税・関税	285,618	299,207	**293,011**
19 （控除）総資本形成に係る消費税	193,035	231,770	**223,380**
20 県内総生産（市場価格表示17+18-19）	17,561,557	18,034,906	**18,389,588**
21 開差{20-（17+18-19）}	3,646	▲ 5,484	**▲ 7,701**

対前年度増加率（%）			項目
令和３年度	令和４年度	**令和５年度**	
2021	2022	**2023**	
18.5	▲ 1.0	**10.8**	1
24.2	▲ 2.0	**12.0**	(1)
▲ 7.6	17.4	**2.7**	(2)
8.8	▲ 4.9	**9.8**	(3)
▲ 18.8	▲ 17.9	**11.1**	2
3.9	3.8	**1.5**	3
1.1	8.1	**▲ 5.9**	(1)
7.2	▲ 1.9	**▲ 13.2**	(2)
3.0	▲ 22.9	**▲ 8.2**	(3)
▲ 3.9	25.0	**12.7**	(4)
▲ 13.2	108.2	**▲ 1.6**	(5)
15.5	13.7	**▲ 51.7**	(6)
8.7	▲ 29.7	**6.5**	(7)
11.6	▲ 0.8	**▲ 14.0**	(8)
13.4	7.2	**3.0**	(9)
27.7	▲ 9.1	**1.8**	(10)
13.1	0.3	**3.5**	(11)
22.9	15.9	**▲ 6.7**	(12)
▲ 3.3	2.3	**8.3**	(13)
20.9	2.3	**▲ 11.4**	(14)
4.9	6.0	**▲ 3.8**	(15)
▲ 11.5	6.9	**21.9**	4
▲ 4.0	▲ 3.9	**2.1**	5
3.2	▲ 0.7	**▲ 2.1**	6
13.1	9.0	**4.9**	7
▲ 3.0	38.0	**20.3**	8
1.0	0.6	**▲ 2.7**	9
7.0	1.0	**10.3**	10
▲ 0.8	0.8	**2.3**	11
4.2	3.8	**1.8**	12
▲ 14.7	▲ 1.3	**▲ 10.7**	13
▲ 0.2	1.7	**▲ 1.3**	14
4.0	3.3	**3.4**	15
7.9	3.4	**▲ 1.4**	16
2.2	2.9	**2.0**	17
▲ 5.6	4.8	**▲ 2.1**	18
0.0	20.1	**▲ 3.6**	19
2.1	2.7	**2.0**	20
－	－	**－**	開差

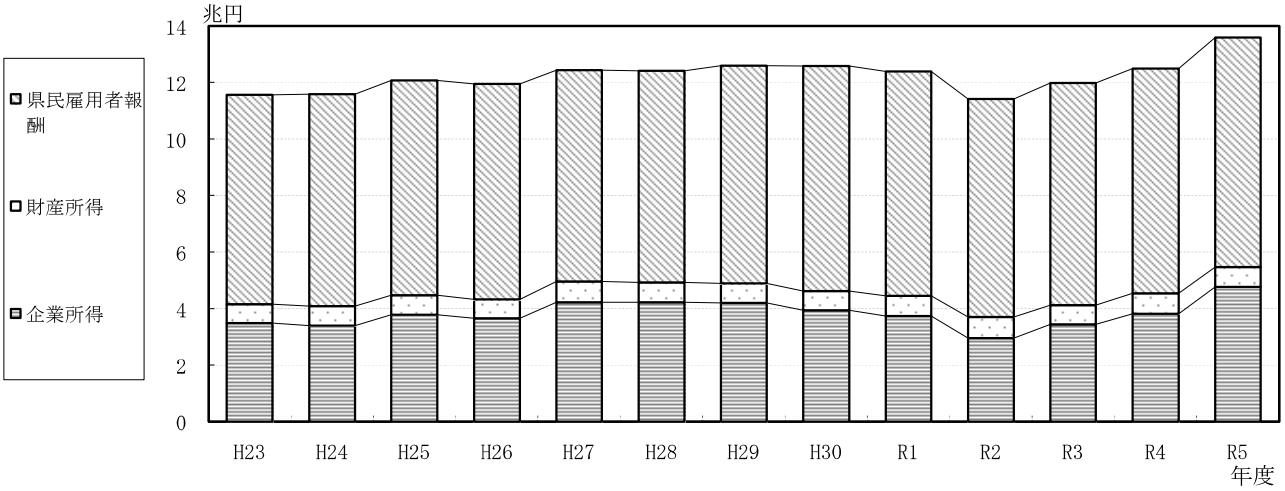
3　分配面

（１）県民所得の規模

○ 県民所得（要素費用表示）は13兆5,870億円で、対前年度比＋8.9%

県民所得（要素費用表示）は、13兆5,870億円で、前年度の12兆4,822億円と比べ＋8.9%となった。

図11　県民所得（要素費用表示）の内訳別の推移



県民所得（要素費用表示）の内訳別の推移　　単位：億円

項　　目	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	**R5**
県民雇用者報酬	74,120	75,005	75,993	76,369	74,690	74,839	77,041	79,745	79,511	77,160	78,691	79,473	**81,200**
財産所得	6,533	6,901	6,907	6,731	7,327	6,996	6,984	6,724	7,039	7,412	6,639	7,259	**7,038**
企業所得	34,886	33,922	37,848	36,430	42,260	42,284	41,947	39,430	37,402	29,590	34,471	38,089	**47,632**
県民所得（要素費用表示）	115,539	115,828	120,748	119,530	124,277	124,119	125,972	125,899	123,953	114,163	119,801	124,822	**135,870**

県民所得

生産活動の結果生み出された付加価値は、生産活動に参加した生産要素（労働、土地、資本）に対して分配される。具体的には、①県民雇用者報酬、②非企業部門の財産所得、③企業所得である。

県民所得＝県民雇用者報酬＋財産所得（非企業部門）＋企業所得

（２）主要項目別所得額

① 県民雇用者報酬…8兆1,200億円、＋2.2%

県民雇用者報酬は8兆1,200億円で、前年度の7兆9,473億円と比べ、＋2.2%となった。内訳で見ると、県民雇用者報酬の約９割を占める賃金・俸給が＋2.5%、雇主の現実社会負担が＋5.4%、雇主の帰属社会負担が▲97.9%であった。

② 財産所得…7,038億円、▲3.0%

財産所得は7,038億円で、前年度の7,259億円と比べ、▲3.0%となった。内訳で見ると、一般政府が＋45.1%、家計が▲4.0%、対家計民間非営利団体が＋27.4%となっている。

③ 企業所得…4兆7,632億円、＋25.1%

企業所得は4兆7,632億円で、前年度の3兆8,089億円と比べ、＋25.1%となった。内訳で見ると、民間法人企業所得が＋36.0%、公的企業所得が▲45.7%、個人企業所得が▲1.7%であった。

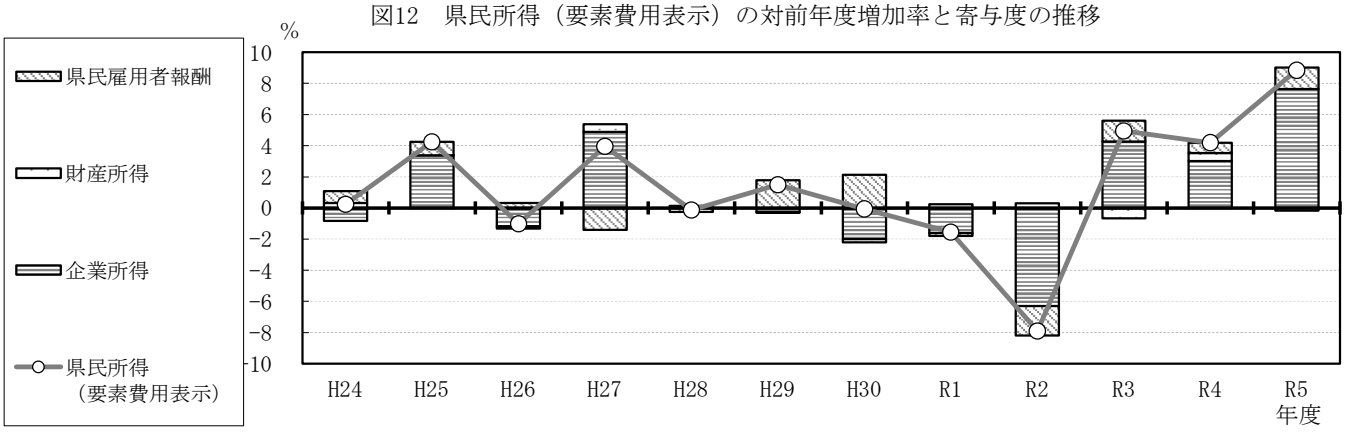
（３）県民所得の構造・特徴（寄与度(名目)、構成比(名目)、一人当たり計数(名目)）

① 寄与度(名目)

○ 企業所得の寄与度が大きい

県民所得（要素費用表示）の対前年度増加率＋8.9%に対する項目別の寄与度は、県民雇用者所得が＋1.4%、財産所得が▲0.2%、企業所得が＋7.6であった。

図12　県民所得（要素費用表示）の対前年度増加率と寄与度の推移



県民所得（要素費用表示）の対前年度増加率と寄与度の推移　　単位:%

項　　目	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
県民雇用者報酬	0.8	0.9	0.3	▲ 1.4	0.1	1.8	2.1	▲ 0.2	▲ 1.9	1.3	0.7	**1.4**
財　産　所　得	0.3	0.0	▲ 0.1	0.5	▲ 0.3	▲ 0.0	▲ 0.2	0.3	0.3	▲ 0.7	0.5	**▲ 0.2**
企　業　所　得	▲ 0.8	3.4	▲ 1.2	4.9	0.0	▲ 0.3	▲ 2.0	▲ 1.6	▲ 6.3	4.3	3.0	**7.6**
県民所得（要素費用表示）（増加率）	0.2	4.2	▲ 1.0	4.0	▲ 0.1	1.5	▲ 0.1	▲ 1.5	▲ 7.9	4.9	4.2	**8.9**

② 構成比(名目)

○ 労働分配率（県民雇用者報酬の構成比）…59.8%

労働分配率は、平成23年度から平成27年度までは増減を繰り返し、平成28年度以降は増加傾向にあったが、令和３年度からは減少が始まり、令和５年度は前年度よりも3.9ポイント低い59.8%となった。

労働分配率＝県民雇用者報酬÷県民所得

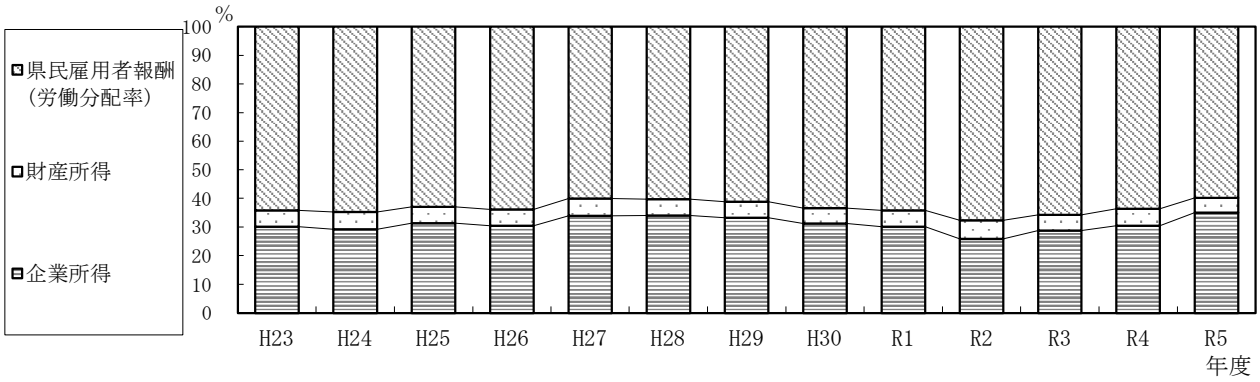
○ 財産所得…5.2%

財産所得の構成比は、これまで増減を繰り返してきた。令和５年度は前年度よりも0.6ポイント低い5.2%となった。

○ 企業所得…35.1%

企業所得の構成比は、平成23年度から平成28年度までは増減を繰り返し、平成29年度以降は減少傾向にあったが、令和３年度からは増加が始まり、令和５年度は前年度よりも4.5ポイント高い35.1%となった。

図13　県民所得（要素費用表示）の構成比の推移



県民所得（要素費用表示）の構成比の推移　　単位：%

項　　目	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
県民雇用者報酬（労働分配率）	64.2	64.8	62.9	63.9	60.1	60.3	61.2	63.3	64.1	67.6	65.7	63.7	**59.8**
財　産　所　得	5.7	6.0	5.7	5.6	5.9	5.6	5.5	5.3	5.7	6.5	5.5	5.8	**5.2**
企　業　所　得	30.2	29.3	31.3	30.5	34.0	34.1	33.3	31.3	30.2	25.9	28.8	30.5	**35.1**
(1)民間法人企業	21.2	20.2	22.2	21.4	24.7	25.3	24.7	22.9	22.3	17.0	20.7	22.4	**28.0**
(2)公的企業	0.2	0.2	0.1	0.2	0.3	0.3	0.3	0.3	0.2	0.1	0.3	0.6	**0.3**
(3)個人企業	8.8	8.9	9.0	8.8	9.0	8.5	8.3	8.1	7.7	8.7	7.8	7.5	**6.8**
県　民　所　得（要素費用表示）	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	**100.0**

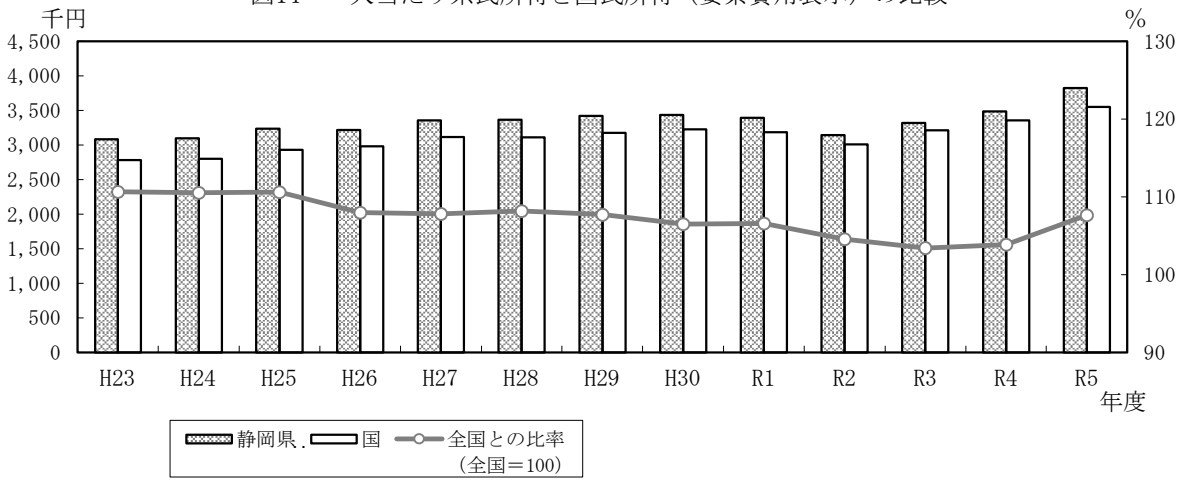
③ 一人当たり計数(名目)

○ 一人当たり県民所得は382万2千円（対前年度比＋9.7%）、国は355万円

一人当たり県民所得は382万2千円で、前年度の348万4千円と比べ、＋9.7%となった。

これを一人当たり国民所得の355万円と比較すると、金額で27万2千円、率で7.7%上回っている。

図14　一人当たり県民所得と国民所得（要素費用表示）の比較



一人当たり県民所得と国民所得（要素費用表示）の比較　　単位：千円

項　目	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
静岡県	3,080	3,098	3,237	3,218	3,359	3,363	3,423	3,434	3,393	3,142	3,321	3,484	**3,822**
国	2,783	2,802	2,927	2,980	3,115	3,109	3,177	3,224	3,184	3,005	3,211	3,355	**3,550**
全国との比率（全国＝100）	110.7	110.6	110.6	108.0	107.8	108.2	107.7	106.5	106.6	104.6	103.4	103.9	**107.7**

国値：内閣府経済社会総合研究所『2024年度(令和６年度）国民経済計算年次推計』

一人当たり県民所得

「一人当たり県民所得」とは、県民所得（要素費用表示）を県の総人口で割ったものである。

したがって、企業の所得なども含んだ県民経済全体の水準を表す指標であり、県民個人の給与や実収入などを表すものではない。

表３　県民所得（分配）

項　　目	実数（百万円）		
	令和３年度	令和４年度	**令和５年度**
	2021	2022	**2023**
１ 県民雇用者報酬	7,869,114	7,947,332	**8,120,006**
(1) 賃金・俸給	6,745,523	6,805,862	**6,973,375**
(2) 雇主の社会負担	1,123,591	1,141,470	**1,146,631**
a 雇主の現実社会負担	1,099,219	1,086,798	**1,145,494**
b 雇主の帰属社会負担	24,372	54,671	**1,136**
２ 財産所得（非企業部門）	663,890	725,914	**703,839**
a 受取	708,178	767,693	**738,101**
b 支払	44,288	41,780	**34,262**
(1) 一般政府（地方政府等）	▲ 14,645	▲ 9,731	**▲ 5,340**
a 受取	16,374	17,207	**17,543**
b 支払	31,019	26,938	**22,883**
(2) 家計	669,530	725,693	**696,502**
① 利子	111,425	106,128	**91,129**
a 受取	123,687	119,534	**100,865**
b 支払（消費者負債利子）	12,262	13,406	**9,736**
② 配当（受取）	196,119	218,289	**225,975**
③ その他の投資所得(受取)	243,431	250,990	**278,662**
④ 賃貸料（受取）	118,556	150,286	**100,736**
(3) 対家計民間非営利団体	9,004	9,952	**12,678**
a 受取	10,011	11,388	**14,321**
b 支払	1,008	1,436	**1,643**
３ 企業所得	3,447,063	3,808,935	**4,763,157**
(1) 民間法人企業	2,480,149	2,792,766	**3,798,554**
a 非金融法人企業	2,003,279	2,303,152	**3,219,718**
b 金融機関	476,870	489,615	**578,835**
(2) 公的企業	33,487	77,903	**42,319**
a 非金融法人企業	13,349	69,403	**35,202**
b 金融機関	20,139	8,500	**7,117**
(3) 個人企業	933,427	938,266	**922,284**
a 農林水産業	▲ 467	▲ 4,730	**▲ 17,646**
b その他の産業(非農林水産・非金融)	361,287	401,403	**401,886**
c 持ち家	572,607	541,593	**538,045**
４ 県民所得（要素費用表示）（１＋２＋３）	11,980,067	12,482,181	**13,587,001**
５ 生産・輸入品に課される税（控除）補助金（地方政府）	619,980	680,437	**508,484**
(1) 生産・輸入品に課される税	684,469	719,814	**554,616**
(2) （控除）補助金	64,489	39,378	**46,132**
６ 県民所得（第１次所得バランス）（４＋５）	12,600,046	13,162,617	**14,095,485**
７ 経常移転の受取（純）	1,143,518	1,079,748	**852,990**
８ 県民可処分所得（６＋７）	13,743,564	14,242,366	**14,948,475**

（注）構成比は、「４　県民所得（要素費用表示）」を１００として算出しています。

対前年度増加率（%）			構成比（%）			項目
令和３年度	令和４年度	**令和５年度**	令和３年度	令和４年度	**令和５年度**	
2021	2022	**2023**	2021	2022	**2023**	
2.0	1.0	**2.2**	65.7	63.7	**59.8**	1
2.0	0.9	**2.5**	56.3	54.5	**51.3**	(1)
2.1	1.6	**0.5**	9.4	9.1	**8.4**	(2)
4.1	▲ 1.1	**5.4**	9.2	8.7	**8.4**	a
▲ 45.0	124.3	**▲ 97.9**	0.2	0.4	**0.0**	b
▲ 10.4	9.3	**▲ 3.0**	5.5	5.8	**5.2**	2
▲ 10.5	8.4	**▲ 3.9**	5.9	6.2	**5.4**	a
▲ 11.8	▲ 5.7	**▲ 18.0**	0.4	0.3	**0.3**	b
▲ 2.7	33.6	**45.1**	▲ 0.1	▲ 0.1	**▲ 0.0**	(1)
▲ 9.3	5.1	**2.0**	0.1	0.1	**0.1**	a
▲ 4.0	▲ 13.2	**▲ 15.1**	0.3	0.2	**0.2**	b
▲ 10.5	8.4	**▲ 4.0**	5.6	5.8	**5.1**	(2)
▲ 3.3	▲ 4.8	**▲ 14.1**	0.9	0.9	**0.7**	①
▲ 6.4	▲ 3.4	**▲ 15.6**	1.0	1.0	**0.7**	a
▲ 27.4	9.3	**▲ 27.4**	0.1	0.1	**0.1**	b
▲ 6.0	11.3	**3.5**	1.6	1.7	**1.7**	②
4.0	3.1	**11.0**	2.0	2.0	**2.1**	③
▲ 37.5	26.8	**▲ 33.0**	1.0	1.2	**0.7**	④
19.2	10.5	**27.4**	0.1	0.1	**0.1**	(3)
16.9	13.7	**25.8**	0.1	0.1	**0.1**	a
▲ 0.7	42.5	**14.4**	0.0	0.0	**0.0**	b
16.5	10.5	**25.1**	28.8	30.5	**35.1**	3
27.5	12.6	**36.0**	20.7	22.4	**28.0**	(1)
27.7	15.0	**39.8**	16.7	18.5	**23.7**	a
26.7	2.7	**18.2**	4.0	3.9	**4.3**	b
97.7	132.6	**▲ 45.7**	0.3	0.6	**0.3**	(2)
605.9	419.9	**▲ 49.3**	0.1	0.6	**0.3**	a
33.8	▲ 57.8	**▲ 16.3**	0.2	0.1	**0.1**	b
▲ 6.4	0.5	**▲ 1.7**	7.8	7.5	**6.8**	(3)
▲ 103.9	▲ 913.2	**▲ 273.1**	▲ 0.0	▲ 0.0	**▲ 0.1**	a
▲ 9.2	11.1	**0.1**	3.0	3.2	**3.0**	b
▲ 2.4	▲ 5.4	**▲ 0.7**	4.8	4.3	**4.0**	c
4.9	4.2	**8.9**	100.0	100.0	**100.0**	4
3.9	9.8	**▲ 25.3**	5.2	5.5	**3.7**	5
4.5	5.2	**▲ 23.0**	5.7	5.8	**4.1**	(1)
11.5	▲ 38.9	**17.2**	0.5	0.3	**0.3**	(2)
4.9	4.5	**7.1**	105.2	105.5	**103.7**	6
▲ 11.7	▲ 5.6	**▲ 21.0**	9.5	8.7	**6.3**	7
3.3	3.6	**5.0**	114.7	114.1	**110.0**	8

4　支出面

（1）県内総生産（支出側）の規模

○ 県内総生産（支出側、名目）は19兆1,182億円で、対前年度比＋5.3%

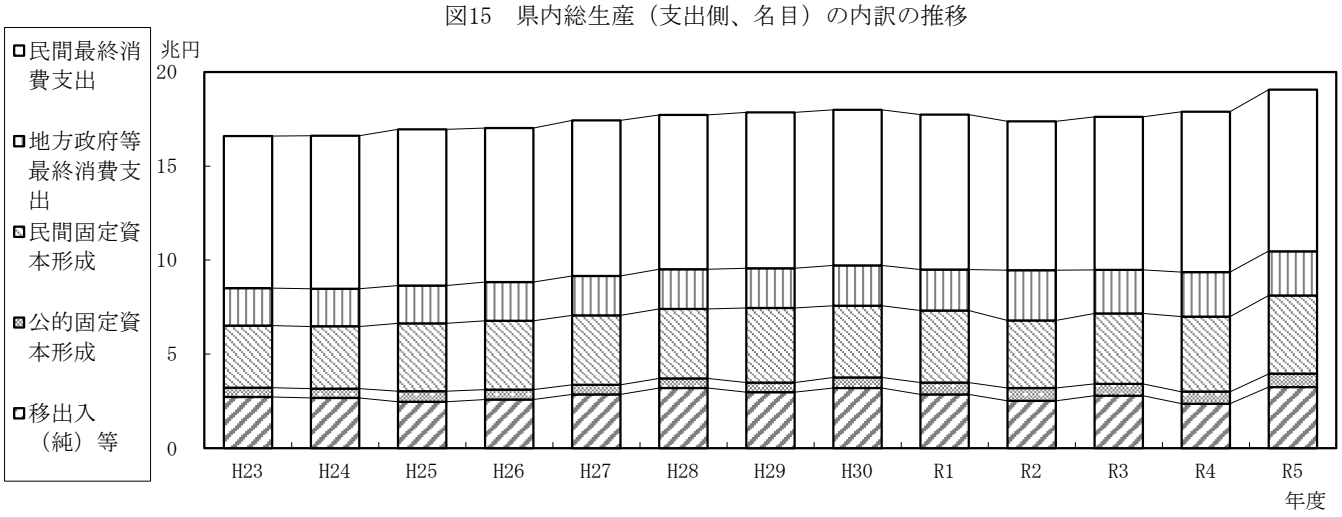
県内総生産（支出側）は、名目で19兆1,182億円、実質(平成27暦年連鎖価格)で18兆3,896億円で、対前年度増加率は名目＋5.3%、実質で＋2.0%であった。

項目別の対前年度増加率は、全体の約４割を占める民間最終消費支出が名目で＋0.7%、実質で▲2.0%、また地方政府等最終消費支出が名目で▲0.5%、実質で▲1.6%であった。（次ページ参照）

なお、三面等価の原則から名目の総生産（支出側）は、総生産（生産側）と同額となる。

県内総生産（支出側）＝民間最終消費支出＋地方政府等最終消費支出＋総資本形成＋財貨・サービスの移出入（純）等

図15　県内総生産（支出側、名目）の内訳の推移



県内総生産（支出側、名目）の内訳の推移　　単位：億円

項　目	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
民間最終消費支出	80,712	81,368	83,097	81,956	82,737	81,923	82,796	82,739	82,328	79,130	81,288	85,295	**85,892**
地方政府等最終消費支出	20,049	20,044	20,151	20,526	21,069	21,117	21,206	21,484	21,721	26,617	23,273	23,683	**23,563**
民間固定資本形成	32,950	33,071	35,978	36,703	36,840	36,995	39,472	38,167	38,254	35,889	37,346	39,907	**41,679**
公的固定資本形成	4,982	4,848	5,714	5,258	5,080	5,094	5,322	5,520	6,310	6,964	6,461	6,358	**6,972**
在　庫　変　動	638	203	341	▲ 482	1,113	▲ 488	624	980	1,022	▲ 1,376	▲ 1,430	2,659	**565**
財貨・サービスの移出入(純)	14,912	16,157	15,250	15,564	16,526	18,431	17,355	19,337	15,822	12,806	13,750	17,601	**22,325**
統計上の不突合	12,297	10,579	9,342	10,194	12,012	13,519	12,285	12,681	12,799	12,211	14,016	6,021	**10,184**
県内総生産（支出側、名目）	166,540	166,271	169,874	169,719	175,378	176,592	179,061	180,909	178,256	172,240	174,705	181,524	**191,182**

（２）需要項目別支出

① 民間最終消費支出…名目で8兆5,892億円、対前年度比＋0.7%

民間最終消費支出は、名目8兆5,892億円、実質7兆9,007億円で、対前年度増加率は、名目＋0.7%、実質▲2.0%であった。このうち、家計最終消費支出は、名目8兆4,026億円、実質7兆7,262億円、対前年度増加率は、名目＋0.6%、実質▲2.1%であった。

② 地方政府等最終消費支出…名目で2兆3,563億円、対前年度比▲0.5%

地方政府等最終消費支出は、名目2兆3,563億円、実質2兆2,723億円で、対前年度増加率は、名目▲0.5%、実質▲1.6%であった。

③ 県内総資本形成…名目で4兆9,217億円、対前年度比＋0.6%

県内総資本形成は、名目4兆9,217億円、実質4兆3,295億円で、対前年度増加率は、名目＋0.6%、　実質▲2.4%であった。このうち、民間固定資本形成は、名目4兆1,679億円、実質3兆6,942億円で、対前年度増加率は、名目＋4.4%、実質＋1.4%であった。また、公的固定資本形成は、名目6,972億円、実質5,941億円で、対前年度増加率は、名目＋9.7%、実質＋5.9%であった。

④ 財貨・サービスの移出入（純）…名目で2兆2,325億円、対前年度比＋26.8%

財貨サービスの移出から移入を引いた財貨・サービスの移出入（純）は名目2兆2,325億円であった。対前年度増加率は名目＋26.8%であった。

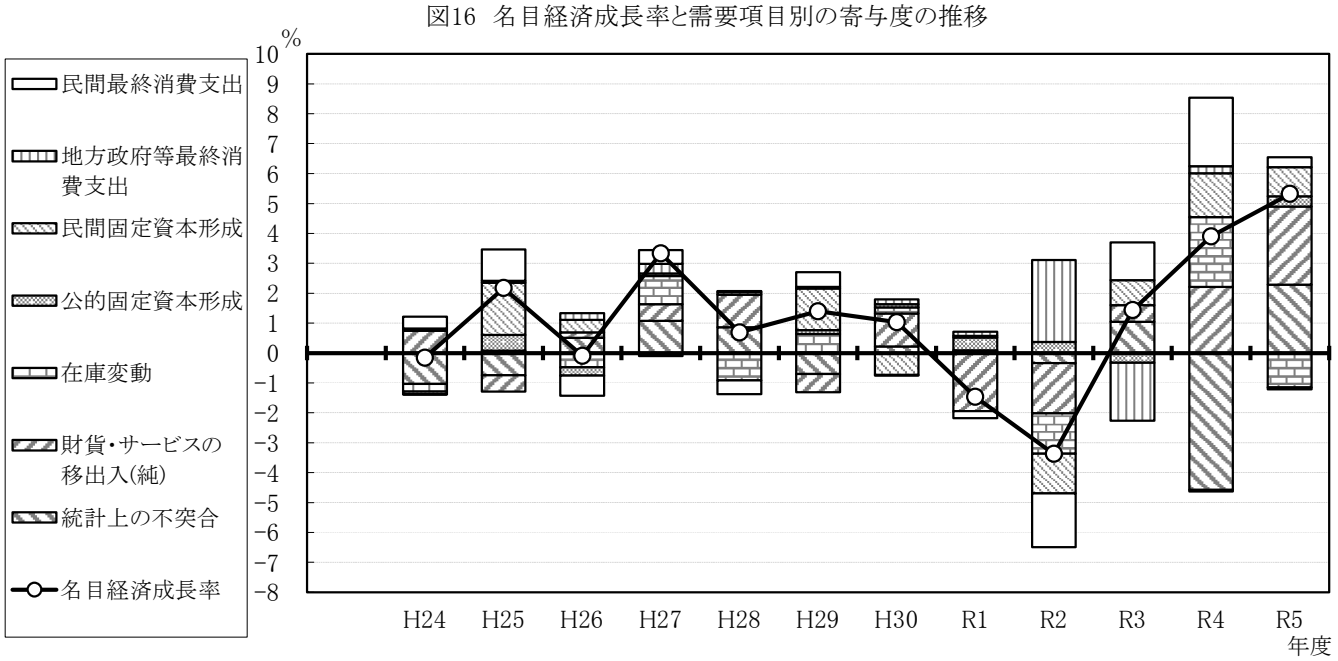
（３）県内総生産（支出側）の構造・特徴（寄与度(名目)、構成比(名目)、一人当たり計数(名目)）

①　寄与度（名目）

○ 名目経済成長率に対する寄与度は、財貨・サービスの移出入(純)が最も大きい

名目経済成長率＋5.3%に対する需要項目別の寄与度が最も大きかったのは、財貨・サービスの移出入(純)の＋2.6%で、逆に、最も小さかったのは、在庫変動の▲1.2%であった。

図16 名目経済成長率と需要項目別の寄与度の推移



名目経済成長率と需要項目別寄与度の推移　　単位：%

項　　目	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
民間最終消費支出	0.4	1.0	▲ 0.7	0.5	▲ 0.5	0.5	▲ 0.0	▲ 0.2	▲ 1.8	1.3	2.3	**0.3**
地方政府等最終消費支出	▲ 0.0	0.1	0.2	0.3	0.0	0.1	0.2	0.1	2.7	▲ 1.9	0.2	**▲ 0.1**
民間固定資本形成	0.1	1.7	0.4	0.1	0.1	1.4	▲ 0.7	0.0	▲ 1.3	0.8	1.5	**1.0**
公的固定資本形成	▲ 0.1	0.5	▲ 0.3	▲ 0.1	0.0	0.1	0.1	0.4	0.4	▲ 0.3	▲ 0.1	**0.3**
在庫変動	▲ 0.3	0.1	▲ 0.5	0.9	▲ 0.9	0.6	0.2	0.0	▲ 1.3	▲ 0.0	2.3	**▲ 1.2**
財貨・サービスの移出入(純)	0.7	▲ 0.5	0.2	0.6	1.1	▲ 0.6	1.1	▲ 1.9	▲ 1.7	0.5	2.2	**2.6**
統計上の不突合	▲ 1.0	▲ 0.7	0.5	1.1	0.9	▲ 0.7	0.2	0.1	▲ 0.3	1.0	▲ 4.6	**2.3**
名目経済成長率	▲ 0.2	2.2	▲ 0.1	3.3	0.7	1.4	1.0	▲ 1.5	▲ 3.4	1.4	3.9	**5.3**

② 構成比（名目）

○ 民間最終消費支出の構成比が名目県内総生産の約４割を占める

令和５年度における県内総生産(支出側、名目)に占める需要項目別の構成比は、民間最終消費支出が44.9%と最も大きく、次いで、民間固定資本形成21.8%、地方政府等最終消費支出12.3%となっている。

県内総生産（支出側、名目）の構成比の推移　　単位：%

項目	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
民間最終消費支出	48.5	48.9	48.9	48.3	47.2	46.4	46.2	45.7	46.2	45.9	46.5	47.0	**44.9**
地方政府等最終消費支出	12.0	12.1	11.9	12.1	12.0	12.0	11.8	11.9	12.2	15.5	13.3	13.0	**12.3**
民間固定資本形成	19.8	19.9	21.2	21.6	21.0	20.9	22.0	21.1	21.5	20.8	21.4	22.0	**21.8**
公的固定資本形成	3.0	2.9	3.4	3.1	2.9	2.9	3.0	3.1	3.5	4.0	3.7	3.5	**3.6**
在庫変動	0.4	0.1	0.2	▲ 0.3	0.6	▲ 0.3	0.3	0.5	0.6	▲ 0.8	▲ 0.8	1.5	**0.3**
財貨・サービスの移出入(純)	9.0	9.7	9.0	9.2	9.4	10.4	9.7	10.7	8.9	7.4	7.9	9.7	**11.7**
統計上の不突合	7.4	6.4	5.5	6.0	6.8	7.7	6.9	7.0	7.2	7.1	8.0	3.3	**5.3**
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	**100.0**

○ 上位５費目の構成比の合計が家計最終消費支出の約７割を占める

令和５年度の民間最終消費支出の約98%は、家計最終消費支出である。

その構成比を見ると、住宅･電気･ガス･水道が25.9%と最も大きく、次いで食料･非アルコール17.2%、交通10.9%、個別ケア･社会保護･その他7.1%、保険･金融サービス6.2%となっている。

これら５費目の構成比の合計は、家計最終消費支出の約７割を占めている。

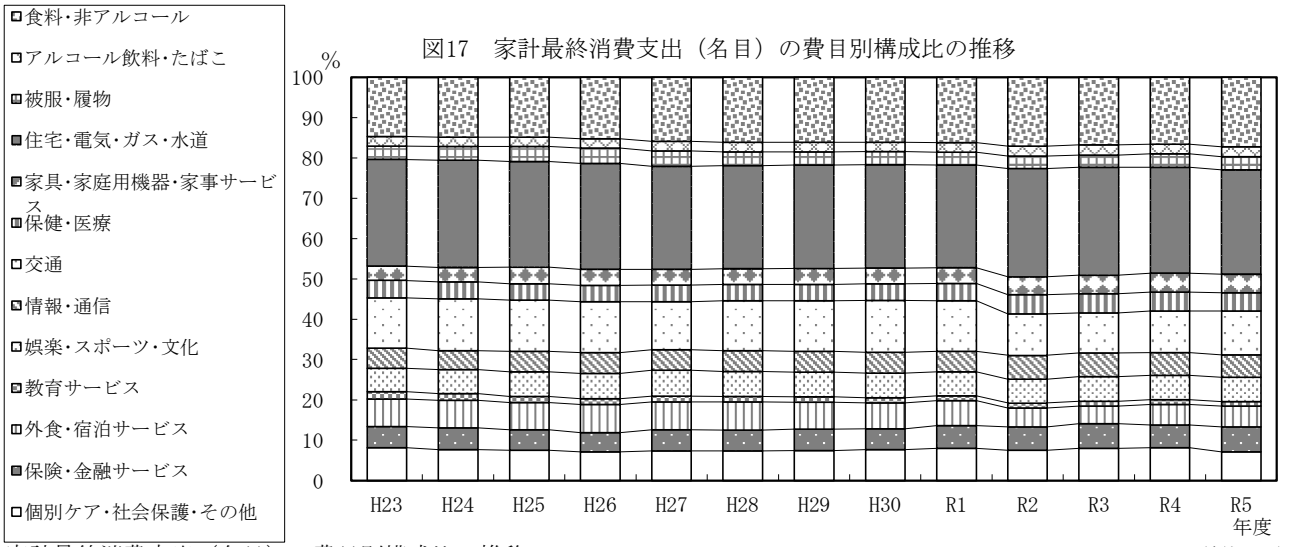


図17　家計最終消費支出（名目）の費目別構成比の推移

家計最終消費支出（名目）の費目別構成比の推移　　単位：%

項目	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
食料・非アルコール	14.6	14.8	14.8	15.2	15.9	16.1	16.1	16.1	16.2	17.0	16.8	16.6	**17.2**
アルコール飲料･たばこ	2.4	2.4	2.4	2.3	2.4	2.4	2.4	2.3	2.4	2.5	2.5	2.4	**2.4**
被服・履物	3.3	3.4	3.7	3.9	3.8	3.4	3.3	3.3	3.2	3.0	3.0	3.3	**3.3**
住宅･電気･ガス･水道	26.4	26.6	26.2	26.2	25.5	25.6	25.6	25.6	25.5	26.9	26.8	26.3	**25.9**
家具･家庭用機器･家事サービス	3.6	3.6	4.1	3.9	4.0	3.9	3.9	3.9	3.9	4.4	4.6	4.7	**4.6**
保健・医療	4.3	4.2	4.1	4.1	4.1	4.0	4.1	4.2	4.3	4.8	4.8	4.7	**4.5**
交通	12.5	12.8	12.8	12.6	11.9	12.4	12.6	12.8	12.5	10.3	10.0	10.3	**10.9**
情報・通信	5.0	4.7	5.1	5.2	5.1	5.1	5.1	5.2	5.2	6.0	5.8	5.7	**5.6**
娯楽･スポーツ･文化	5.8	5.9	6.0	6.3	6.4	6.2	6.1	6.0	6.0	5.9	6.1	6.0	**6.0**
教育サービス	1.8	1.6	1.5	1.5	1.4	1.4	1.3	1.3	1.2	1.2	1.2	1.2	**1.1**
外食･宿泊サービス	6.9	6.8	6.8	6.9	6.9	6.9	6.7	6.4	6.2	4.7	4.4	5.1	**5.2**
保険･金融サービス	5.3	5.4	5.1	4.8	5.3	5.2	5.3	5.2	5.7	5.8	6.2	5.7	**6.2**
個別ケア･社会保護･その他	8.1	7.7	7.5	7.1	7.3	7.3	7.4	7.7	8.0	7.5	7.9	8.1	**7.1**
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	**100.0**

③ 一人当たり計数（名目）

○ 県民一人当たり民間最終消費支出は241万6千円(対前年度比＋1.5%)

県民一人当たり民間最終消費支出は241万6千円で、前年度の238万1千円と比べ、＋1.5%となった。

一人当たり民間最終消費支出（名目）の推移　　単位：千円、%

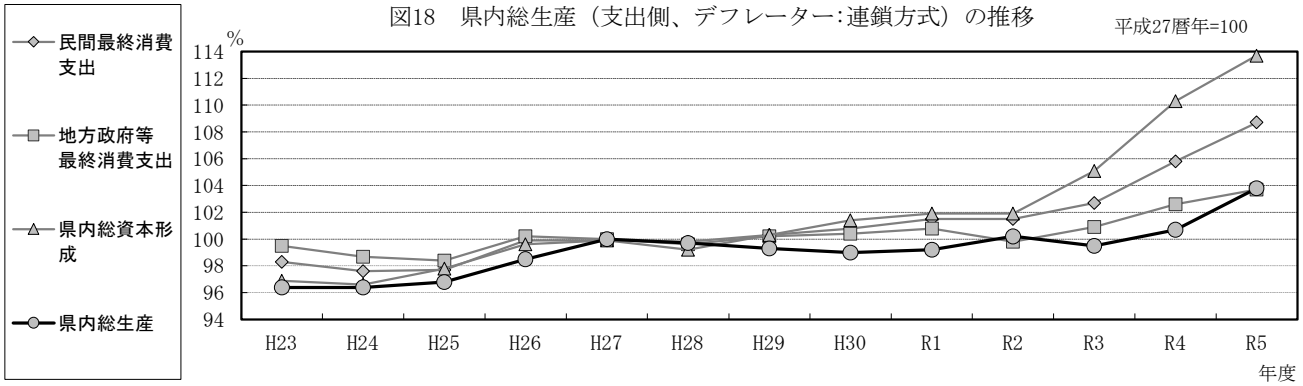
項　　目	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	**R5**
支　出　額	2,151	2,176	2,228	2,206	2,236	2,220	2,250	2,257	2,254	2,178	2,253	2,381	**2,416**
対前年度増加率	－	1.1	2.4	▲ 1.0	1.3	▲ 0.7	1.3	0.3	▲ 0.1	▲ 3.4	3.5	5.7	**1.5**
名目経済成長率	－	▲ 0.2	2.2	▲ 0.1	3.3	0.7	1.4	1.0	▲ 1.5	▲ 3.4	1.4	3.9	**5.3**

（4）県内総生産（支出側、デフレーター：連鎖方式）

○ 県内総生産(支出側)のデフレーターは103.8%と上昇

総合的な物価指数である県内総生産（支出側、連鎖方式）デフレーターは、平成27暦年（＝基準年）を100とすると 103.8 となり、前年度との差は＋3.1ポイントであった。内訳では、民間最終消費支出が＋2.9ポイント、政府最終消費支出が＋1.1ポイント、総資本形成は＋3.4ポイントとなった。

図18　県内総生産（支出側、デフレーター:連鎖方式）の推移



県内総生産（支出側、デフレーター：連鎖方式）の推移　　単位：%

項　　目	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	**R5**
民間最終消費支出	98.3	97.6	97.7	99.9	99.9	99.8	100.3	100.8	101.5	101.5	102.7	105.8	**108.7**
地方政府等最終消費支出	99.5	98.7	98.4	100.2	100.0	99.6	100.2	100.4	100.8	99.8	100.9	102.6	**103.7**
県内総資本形成	96.9	96.6	97.8	99.6	99.9	99.2	100.3	101.4	101.9	101.9	105.1	110.3	**113.7**
財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	**－**
県内総生産	96.4	96.4	96.8	98.5	100.0	99.7	99.3	99.0	99.2	100.2	99.5	100.7	**103.8**

名目値から物価上昇分を差し引き、一定時点の評価額（実質値）に変更することを実質化（デフレーション）といい、その際に用いる指数をデフレーターという。

実質値＝名目値÷デフレーター

表４　県内総生産（支出側、名目）

項　　目	実数（百万円）		
	令和3年度	令和4年度	**令和5年度**
	2021	2022	**2023**
1　民間最終消費支出	8,128,831	8,529,519	**8,589,206**
(1) 家計最終消費支出	7,951,050	8,355,941	**8,402,560**
a　食料・非アルコール	1,332,318	1,385,034	**1,448,911**
b　アルコール飲料・たばこ	201,598	202,487	**204,139**
c　被服・履物	240,597	276,758	**275,112**
d　住宅・電気・ガス・水道	2,128,697	2,194,920	**2,172,393**
e　家具・家庭用機器・家事サービス	361,841	391,466	**386,076**
f　保健・医療	378,584	391,041	**381,771**
g　交通	793,622	859,610	**912,415**
h　情報・通信	463,991	474,632	**467,408**
i　娯楽・スポーツ・文化	484,579	505,459	**507,052**
j　教育サービス	97,191	98,478	**94,890**
k　外食・宿泊サービス	346,339	423,090	**436,763**
l　保険・金融サービス	489,633	472,943	**519,401**
m　個別ケア・社会保護・その他	632,061	680,025	**596,229**
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	177,781	173,578	**186,646**
2　地方政府等最終消費支出	2,327,324	2,368,344	**2,356,331**
3　県内総資本形成	4,237,715	4,892,366	**4,921,705**
(1) 総固定資本形成	4,380,750	4,626,476	**4,865,172**
a 民間	3,734,605	3,990,650	**4,167,936**
(a)住宅	590,865	573,931	**569,099**
(b)企業設備	3,143,740	3,416,719	**3,598,837**
b 公的	646,144	635,826	**697,236**
(a)住宅	7,689	7,526	**11,069**
(b)企業設備	74,819	73,005	**91,252**
(c)一般政府（中央政府等・地方政府等）	563,637	555,295	**594,914**
(2)在庫変動	▲ 143,034	265,890	**56,533**
a　民間企業	▲ 136,120	214,414	**64,927**
b　公的（公的企業・一般政府）	▲ 6,914	51,475	**▲ 8,393**
4　財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合	2,776,611	2,362,124	**3,250,910**
(1) 財貨・サービスの移出入(純)	1,375,045	1,760,071	**2,232,497**
(2) 統計上の不突合	1,401,566	602,053	**1,018,413**
5　県内総生産（支出側）(1+2+3+4)	17,470,481	18,152,354	**19,118,151**
（参考）　域外からの要素所得（純）	715,649	888,266	**656,003**
県民総所得(市場価格表示)	18,186,130	19,040,620	**19,774,154**

（備考）各項目の構成比は、「５　県内総生産（支出側）」を１００として算出しています。

対前年度増加率（%）			構成比（%）			項目
令和3年度	令和4年度	**令和5年度**	令和3年度	令和4年度	**令和5年度**	
2021	2022	**2023**	2021	2022	**2023**	
2.7	4.9	**0.7**	46.5	47.0	**44.9**	1
3.0	5.1	**0.6**	45.5	46.0	**44.0**	（1）
1.2	4.0	**4.6**	7.6	7.6	**7.6**	a
3.2	0.4	**0.8**	1.2	1.1	**1.1**	b
2.6	15.0	**▲ 0.6**	1.4	1.5	**1.4**	c
2.5	3.1	**▲ 1.0**	12.2	12.1	**11.4**	d
6.9	8.2	**▲ 1.4**	2.1	2.2	**2.0**	e
2.2	3.3	**▲ 2.4**	2.2	2.2	**2.0**	f
0.0	8.3	**6.1**	4.5	4.7	**4.8**	g
1.0	2.3	**▲ 1.5**	2.7	2.6	**2.4**	h
6.8	4.3	**0.3**	2.8	2.8	**2.7**	i
2.0	1.3	**▲ 3.6**	0.6	0.5	**0.5**	j
▲ 4.6	22.2	**3.2**	2.0	2.3	**2.3**	k
9.7	▲ 3.4	**9.8**	2.8	2.6	**2.7**	l
8.9	7.6	**▲ 12.3**	3.6	3.7	**3.1**	m
▲ 6.5	▲ 2.4	**7.5**	1.0	1.0	**1.0**	（2）
▲ 12.6	1.8	**▲ 0.5**	13.3	13.0	**12.3**	2
2.2	15.4	**0.6**	24.3	27.0	**25.7**	3
2.2	5.6	**5.2**	25.1	25.5	**25.4**	（1）
4.1	6.9	**4.4**	21.4	22.0	**21.8**	a
4.9	▲ 2.9	**▲ 0.8**	3.4	3.2	**3.0**	（a）
3.9	8.7	**5.3**	18.0	18.8	**18.8**	（b）
▲ 7.2	▲ 1.6	**9.7**	3.7	3.5	**3.6**	b
▲ 8.3	▲ 2.1	**47.1**	0.0	0.0	**0.1**	（a）
▲ 3.6	▲ 2.4	**25.0**	0.4	0.4	**0.5**	（b）
▲ 7.7	▲ 1.5	**7.1**	3.2	3.1	**3.1**	（c）
▲ 4.0	285.9	**▲ 78.7**	▲ 0.8	1.5	**0.3**	（2）
▲ 60.8	257.5	**▲ 69.7**	▲ 0.8	1.2	**0.3**	a
86.9	844.5	**▲ 116.3**	▲ 0.0	0.3	**▲ 0.0**	b
11.0	▲ 14.9	**37.6**	15.9	13.0	**17.0**	4
7.4	28.0	**26.8**	7.9	9.7	**11.7**	（1）
－	－	**－**	8.0	3.3	**5.3**	（2）
1.4	3.9	**5.3**	100.0	100.0	**100.0**	5
68.0	24.1	**▲ 26.1**	4.1	4.9	**3.4**	
3.0	4.7	**3.9**	104.1	104.9	**103.4**	

表５　県内総生産（支出側、実質：連鎖方式）

項　　目	実数（百万円）		
	令和3年度	令和4年度	**令和5年度**
	2021	2022	**2023**
1　民間最終消費支出	7,915,221	8,058,152	**7,900,742**
(1) 家計最終消費支出	7,739,376	7,890,905	**7,726,171**
a　食料・非アルコール	1,261,664	1,236,638	**1,200,424**
b　アルコール飲料・たばこ	171,135	166,656	**162,920**
c　被服・履物	231,343	260,600	**249,422**
d　住宅・電気・ガス・水道	2,148,029	2,177,500	**2,196,555**
e　家具・家庭用機器・家事サービス	352,328	360,466	**333,111**
f　保健・医療	385,917	402,720	**392,365**
g　交通	737,567	781,463	**807,447**
h　情報・通信	524,284	521,001	**492,009**
i　娯楽・スポーツ・文化	455,004	465,861	**455,572**
j　教育サービス	95,192	94,781	**90,457**
k　外食・宿泊サービス	326,119	380,476	**367,336**
l　保険・金融サービス	468,549	432,702	**456,817**
m　個別ケア・社会保護・その他	604,265	630,236	**542,027**
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	176,021	167,224	**174,762**
2　地方政府等最終消費支出	2,306,565	2,308,328	**2,272,257**
3　県内総資本形成	4,032,775	4,437,403	**4,329,488**
(1) 総固定資本形成	4,161,027	4,205,440	**4,289,073**
a 民間	3,563,498	3,644,635	**3,694,198**
(a)住宅	521,045	481,083	**476,632**
(b)企業設備	3,043,311	3,169,498	**3,224,765**
b 公的	596,152	560,838	**594,125**
(a)住宅	6,914	6,383	**9,186**
(b)企業設備	70,318	65,711	**79,696**
(c)一般政府（中央政府等・地方政府等）	519,003	488,816	**505,450**
(2)在庫変動	▲ 135,904	223,663	**46,184**
a　民間企業	▲ 126,271	179,426	**53,350**
b　公的（公的企業・一般政府）	▲ 5,080	30,842	**▲ 5,302**
4　財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合・開差	3,306,996	3,231,024	**3,887,101**
5　県内総生産（支出側）(1+2+3+4)	17,561,557	18,034,906	**18,389,588**

（備考）各項目の構成比は、「５　県内総生産（支出側）」を１００として算出しています。

対前年度増加率（%）			構成比（%）			項目
令和3年度	令和4年度	**令和5年度**	令和3年度	令和4年度	**令和5年度**	
2021	2022	**2023**	2021	2022	**2023**	
1.5	1.8	▲ **2.0**	45.1	44.7	**43.0**	1
1.7	2.0	▲ **2.1**	44.1	43.8	**42.0**	(1)
0.6	▲ 2.0	▲ **2.9**	7.2	6.9	**6.5**	a
▲ 1.6	▲ 2.6	▲ **2.2**	1.0	0.9	**0.9**	b
2.3	12.6	▲ **4.3**	1.3	1.4	**1.4**	c
0.9	1.4	**0.9**	12.2	12.1	**11.9**	d
6.4	2.3	▲ **7.6**	2.0	2.0	**1.8**	e
2.8	4.4	▲ **2.6**	2.2	2.2	**2.1**	f
▲ 4.4	6.0	**3.3**	4.2	4.3	**4.4**	g
4.9	▲ 0.6	▲ **5.6**	3.0	2.9	**2.7**	h
5.1	2.4	▲ **2.2**	2.6	2.6	**2.5**	i
▲ 0.1	▲ 0.4	▲ **4.6**	0.5	0.5	**0.5**	j
▲ 5.6	16.7	▲ **3.5**	1.9	2.1	**2.0**	k
9.2	▲ 7.7	**5.6**	2.7	2.4	**2.5**	l
7.6	4.3	▲ **14.0**	3.4	3.5	**2.9**	m
▲ 7.9	▲ 5.0	**4.5**	1.0	0.9	**1.0**	(2)
▲ 13.5	0.1	▲ **1.6**	13.1	12.8	**12.4**	2
▲ 0.9	10.0	▲ **2.4**	23.0	24.6	**23.5**	3
▲ 1.1	1.1	**2.0**	23.7	23.3	**23.3**	(1)
0.7	2.3	**1.4**	20.3	20.2	**20.1**	a
▲ 2.6	▲ 7.7	▲ **0.9**	3.0	2.7	**2.6**	(a)
1.3	4.1	**1.7**	17.3	17.6	**17.5**	(b)
▲ 10.2	▲ 5.9	**5.9**	3.4	3.1	**3.2**	b
▲ 13.0	▲ 7.7	**43.9**	0.0	0.0	**0.0**	(a)
▲ 6.7	▲ 6.6	**21.3**	0.4	0.4	**0.4**	(b)
▲ 10.6	▲ 5.8	**3.4**	3.0	2.7	**2.7**	(c)
7.3	264.6	▲ **79.4**	▲ 0.8	1.2	**0.3**	(2)
▲ 44.7	242.1	▲ **70.3**	▲ 0.7	1.0	**0.3**	a
90.5	707.1	▲ **117.2**	▲ 0.0	0.2	▲ **0.0**	b
24.2	▲ 2.3	**20.3**	18.8	17.9	**21.1**	4
2.1	2.7	**2.0**	100.0	100.0	**100.0**	5